

地域公開シンポジウム

現代日本の地域産業論

～北陸から21世紀の地方都市像を展望する

報 告 書

2012年3月

金沢大学人間社会研究域附属

地域政策研究センター

日本地域経済学会 第23回金沢大会 地域公開シンポジウム

「現代日本の地域産業論 ～北陸から21世紀の 地方都市像を展望する」

日時

2011年 **11月12日** (土)
13時30分～16時30分 (受付13時～)

会場

石川県文教会館 401 大会議室
金沢市尾山町10番5号 (裏面参照)

パネリスト

南保 勝 (福井県立大学地域経済研究所)

「変容する地域産業の取引構造とグローバル化—福井地域産業を中心に—」

小柳津英知 (富山大学経済学部経済学科)

「成功企業にみる富山・高岡地区の立地要因の変化」

竹味 能成 (金沢学院大学経営情報学部)

「石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題」

コーディネーター

佐無田 光 (金沢大学人間社会学域)

参加費
無料
【定員120名】
どなたでも
ご参加頂けます。

裏面よりお申し込み下さい。

お問い合わせ先

金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター

〒920-1192 石川県金沢市角間町 TEL : 076-264-0320 / FAX : 076-264-5444

主催 / 日本地域経済学会

共催 / 金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター、北陸地域政策研究フォーラム

目 次

I 報告内容

日本地域経済学会会長挨拶	中村 剛治郎 (横浜国立大学) -----	1
金沢大学地域政策研究センター長挨拶	武田 公子 (金沢大学) -----	2
シンポジウムの趣旨	佐無田 光 (金沢大学) -----	4
第1報告		
「変容する地域産業の取引構造とグローバル化—福井地域産業を中心に—」	南保 勝 (福井県立大学) -----	7
第2報告		
「成功企業にみる富山・高岡地区の立地要因の変化」	小柳津 英知 (富山大学) -----	12
第3報告		
「石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題」	竹味 能成 (金沢学院大学) -----	19
パネルディスカッション	-----	25

II 当日資料

シンポジウムの趣旨	佐無田 光 -----	47
第1報告		
「変容する地域産業の取引構造とグローバル化—福井地域産業を中心に—」	南保 勝 -----	51
第2報告		
「成功企業にみる富山・高岡地区の立地要因の変化」	小柳津 英知 -----	61
第3報告		
「石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題」	竹味 能成 -----	69
質問用紙への記載一覧	-----	75

報 告 内 容

地域公開シンポジウム

『現代日本の地域産業論 ～北陸から 21 世紀の地方都市像を展望する』

佐無田 本日は北陸三県から、それから全国から、お忙しい中お集まりいただき大変ありがとうございます。時間になりましたので、これから日本地域経済学会、第 23 回金沢大会の地域公開シンポジウム「現代日本の地域産業論～北陸から 21 世紀の地方都市像を展望する」を開会したいと思います。

はじめに主催の日本地域経済学会を代表して、中村剛治郎会長よりご挨拶をお願いいたします。

日本地域経済学会会長挨拶

中村 剛治郎（横浜国立大学）

中村 日本地域経済学会会長の中村でございます。このたびは金沢大学地域政策研究センター並びに北陸地域政策研究フォーラムとの共催により、当学会恒例の地域公開シンポジウムを開催できますことに感謝申し上げます。

思い起こしますと、当学会が、通常の共通論題や自由論題の企画に加えて、地域経済学会らしい新企画をと準備し、現地諸アクターとの共同による地域公開シンポジウムの開催という新機軸を打ち出しましたのが、1999 年 10 月、ここ金沢で開催した日本地域経済学会第 11 回金沢大会においてでありました。当時、私は、副会長、いまの理事長の職にありました。現地の金沢大学教授藤田理事と相談し、山出保金沢市長、福光松太郎金沢経済同友会副代表幹事らをお招きして、「地方都市の現状と未来 金沢から 21 世紀の地域経済を展望する」と題する第 1 回の地域公開シンポジウムを開催したのであります。お蔭さまで、それ以来、ずっとこの企画が継承され、日本地域経済学会の財産となり、本日のシンポジウムへと受け継がれてきたのであります。机上の研究に終わらない、現場で考える、地域の人々の暮らし、それを支える地域経済、そこで起こっている地域問題、地域問題はその解決のために、どのような地域政策を求めているか、そういった、現場からの発想を大事にした研究をしたいという立場からすると、地域公開シンポジウムは、日本地域経済学会にふさわしい企画であります。ここ金沢は、その発祥の地というわけです。12 年ぶりの金沢での開催、ご協力に対し改めてお礼申し上げます。

日本では、明治維新以降、地域は、あまり重要視されてきませんでした。国家と個人の間に地域があり、生活と生産の基本的な空間は地域であり、地域がどのように形成されるかは、個人の暮らし、国家や世界の発展のあり方を規定する、その基礎をなす、といった、地域を重んじる考え方は、日本では歴史的に弱かったわけです。

同様に、経済学分野が特にそうですが、事例研究というのは、あまり重視されていません。数理モデルで解く理論研究が科学的な研究であって、事例分析は、理論を適用する

だけの一段低い研究、あるいは、事例分析をいくら積み上げて理論にはならない、帰納的ではなく演繹的な研究こそが科学的な研究である、という考え方が有力です。事例研究をする人も、理論研究の成果を借りて、事例に適用して満足するという調査マン的タイプの方が多という事情もあります。本来の、あるいは、方法としての事例研究とは、新しい仮説なしには行えず、既成の理論が有効かどうかを事例で検証し、反証することにより、既成の理論の限界を指摘し、新しい仮説を実証し、新しい理論を構築する必要やそれへのヒントを明らかにする理論的な研究であります。現代のように工業化の時代からポスト工業化の時代への資本主義の歴史的な移行局面では、既成の理論では新しい現実を解けない、現場に注目し新しい事実を発見することにより、新しい理論へのヒントを探る作業を行うことが極めて重要になります。産業や雇用と言え、企業が担い手であり、企業を分析単位とする研究を行うか、それらの集合としてマクロ経済の分析を行うかが、伝統的な研究方法でした。しかし、現代では、ミクロ的な企業とマクロ経済との中間に位置する地域あるいは地域経済というメゾの単位が、企業や国家の単位では果たせない、多様な発展可能性を生み出す独自の分析単位であることが明らかになっています。多様な地域社会や地域経済の発展こそが、企業の発展や国民経済あるいはグローバル経済の発展を導く基盤だということが明らかになっています。既成の理論を適用し追認するような事例分析ではなく、新しい現実を浮かび上がらせ、その意義を解明し、新しい現実が求める新しい理論を生み出すための仮説にもとづく実証研究としての事例研究が、本来の事例研究であるといえましょう。そういった事例研究への期待が、現代が資本主義の歴史的な転換期であるだけに、いっそう高まっているわけです。

本日は、福井の地場産業、金沢の内発的発展、富山の進出企業に見られる地域に根ざした新しい動きをめぐって事例分析を重ねて来られた北陸の3先生による研究成果を軸に地域公開シンポジウムが展開されてゆくと伺っております。有意義なシンポジウムになることと大いに期待しております。期待の辞を述べさせていただきます、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

佐無田 中村会長ありがとうございました。続きまして開催地を代表して、共催の金沢大学地域政策研究センター長の、武田公子教授よりご挨拶をお願いいたします。

金沢大学地域政策研究センター長挨拶

武田 公子（金沢大学）

武田 みなさんこんにちは。本日はお忙しいところお集まりくださりましてありがとうございました。また、日本地域経済学会の皆様、金沢ようこそお越しいただきまして、ありがとうございます。

金沢はご存知のように、とりわけ北陸でございますけれども、北陸はつい先週に蟹の解

禁がされたところでありまして、まさに今は冬の魚の非常に美味しいシーズンでございます。学会、それから本日のシンポジウムの中で、充実した討論を展開されることを、おおいに期待するものではありませんけれども、他方で金沢の初冬の雰囲気も、是非楽しんでいただければ幸いです。

改めまして、当シンポジウムの共催者につきまして、一言ご案内申し上げたいと思えます。共催者の地域政策研究センターといいますのは、今年の2月に正式に発足しました研究センターでございます。当センターでは、社会科学系の幅広い学内の研究スタッフを連携させまして、例えば社会学、地域学から行政学、地域経済学、それから農業経済学等の多様な社会科学系の研究者を連携させることによって、地域の様々な社会経済上の課題について調査、研究を行い、その上でその成果を社会に還元していくということを、目的として設立されております。

まだ設置されてから日が浅いものですから、確たる成果というものはこれからの段階ではありますけれども、そうした形で地域に関わった研究をしている団体でございます。

石川県について申しますと、ご承知かもしれませんが、石川県は細長い形をしております、主に過疎高齢化を抱える能登地域、半島の北部のほうですね、それから半島の付け根の部分であります加賀地域、こちらでは相次ぐ大企業の撤退、それから主要な観光産業の非常に低迷した状況というような、こちらはこちらで深刻な地域課題を抱えております。

当センターは、こうした多様なそれぞれの地域が抱える社会経済上の課題について、地に足のついた調査研究活動を行っていきたくと考えて、発足しているものでございます。

おそらく本日お越しの先生方の中にも、全国の大学に、この地域というものをテーマに掲げた研究所、あるいは研究センターというのはたくさんあるかと思えます。本日のフォーラムを通じまして、あるいは本日のこの後の懇親会などを通じまして、そうした他大学の活動とも、交流を深めることができれば幸いです。

また当センターは、他方で本日の公開シンポジウムのパネリストの先生方の所属にありますように、例えば福井県立大学、あるいは富山大学、その他北陸三県の各大学の研究者、あるいは研究機関、及び大学以外の研究機関と連携を図っていかうということで、北陸地域政策フォーラムというものを、昨年度から立ち上げたところでございます。これも北陸三県の中でやはり同様の課題を抱える、あるいはそれぞれ特徴ある県ですので、それぞれ抱える課題というものを、共有し合いましょうということで発足したところでございます。

本日のシンポジウムの、もう一つの共催者であります北陸地域政策フォーラムというのは、まさにそうした北陸三県の研究者の間の連携としてスタートしたものでありまして、あわせて共催という形を取らせていただいております。

こちらにつきましては別途ご案内があるかと思えますけれども、来年の2月に北陸地域政策フォーラムというものも、現在企画を進めているところでございまして、ご関心の向きには、是非こちらにもご参加いただければ幸いです。

以上、簡単ではありますがけれども、共催者からのご挨拶とさせていただきます。

シンポジウムの趣旨

佐無田 光（金沢大学）

佐無田 武田センター長ありがとうございました。それではさっそくシンポジウムの中身に入っていきたいと思います。申し遅れましたが、私は本日のシンポジウムのコーディネーターと進行を務めさせていただきます、金沢大学の佐無田と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに趣旨説明として、このシンポジウムのテーマである「現代日本の地域産業論」ということについて少しご説明いたします。

最初に、舞台となります北陸の地域をご紹介しますと、真ん中の能登半島があるところが石川県で、東側が富山県、西側が福井県です。それぞれ金沢、富山、福井という中心都市がありますが、北陸は多様な都市の複合地域です。ここで regional economy ではなく local economies in region と書きましたが、その意味について、ざっとした統計をご覧ください。日本全国の地方圏では一極集中が進む現状があり、例えば北海道では、札幌市に187万人の人口が集中し、1人当たり所得が137万円と、他の道内の地域を圧倒しています。東北では仙台がそのポジションにあり、中国地方では広島、九州では福岡が人口及び1人当たり所得いずれも群を抜いています。ところが北信越という範囲では、新潟が人口80万人ですが、1人当たり所得では136万円と必ずしもトップではありません。金沢、富山、福井という北陸三県の諸都市を見ていただくと、それぞれ44万、42万、27万と中規模クラスの人口ですが、1人当たり所得でいうと、金沢158万円、富山149万円、福井150万円と、札幌を越えていて、仙台、広島、福岡並みの豊かさを備えています。いわゆる道州制で想定される一極集中型の広域圏とは質の違う、多角核的な広域圏構造をしております。

なぜこのような構造があるのかというと、歴史的に形成されてきた産業構造や地域的制度の違いが背景にあります。金沢がよく内発的発展の都市として取り上げられますが、北陸の金沢、富山、福井、それぞれの都市に独自の地域産業の基盤を作り出してきた歴史があり、それぞれ同じでは説明できません。

金沢では地域内産業連関が非常に発達していて、都市型の産業集積をしています。リーダーシップの下で企業間協力が進み、異業種の連携の中から新たなニッチ分野を開拓し、職人精神で自前の技術を作り出して全国の市場に展開していくというようなことが、これまでも分析されてきました。

これに対して福井などでは、同じように内発的に地域の産業、繊維とか眼鏡とかを作り出してきたわけですが、金沢と比べると産地集積型で、地域特化経済と呼ばれる同業種が非常に集まった産業集積の形態をしております。外から技術を学んできたり学習能力に優

れていて、かつ規模をあまり追求せず、堅実なレベルで投資をしていくという形の歴史性を持っています。

富山はまたこれとは全く違う形で、ここでは資本展開型と整理しておきますが、自前で産業技術を作り出すところでは金沢、福井に比べて遅れを取りますが、むしろ金沢などと違うところは、廻船業者や売薬業者などを起源とした自前の資本が基盤になって、地域共同出資で企業を誘致してきたり、あるいは地元で作り出したりして、重化学工業化を進めたということです。技術を移植しながら、地域に興した重化学工業などの立地を継続させていくような、そういう工夫の面では、地域に独自の取り組みがあったという形です。この三つを見比べてみても、それぞれ制度の違う構造を持って発展してきた背景があり、複数の異なる拠点性を見てとれます。

このシンポジウムでは、そうした地域経済の比較、多様な発展可能性ということをふまえて、それぞれ各県の産業の実情に精通されている先生方に報告していただきますが、その際に、全国共通の同じような地域産業が直面している課題に対して、北陸経済も同じような課題を抱える中で、いかに変容したり対応したりしているのかを考えたいと思います。

これは北陸3県の主要指標のデータですが、人口は微減です。就業者数はもっと減り方が大きく、県民所得はさらにそれを下回って低迷しています。これに対して、製造品出荷額は2002年くらいから急回復して、移出額、移入額も急回復しています。ところが、製造品業付加価値額や製造業従業者数のほうは上がってこないで、2002年くらいを境に、大きく差が広がるような状況になっています。北陸の各地域とも製造業を軸にしながら独自の発展を遂げてきたわけですが、いまやその製造業が成長して輸出などを増やしても、それが地域経済の中に循環しない、県民所得に還元されないという問題を抱えるようになっていきます。これは全国の構造と似ている部分があるのではないかと思います。

これを受けて、このシンポジウムでは、4点ほど議論したい点を挙げておきます。詳しくは報告要旨集の中にも書いてありますが、1点目は今お話ししたように、グローバルな成長サイクルに統合されていく製造業を中心とした再生産圏と、ローカル化する再生産圏とが、地域の中で分離していく問題です。地域内産業連関の効果が低下し、雇用吸収力も下がっていく、こういう現状をどう考えていくのか。

それから2点目に、国際分業が進んで、国内分業システムが解体されても、国内産業の一部が衰退する代わりに、日本は高度部材産業集積というところにより競争力を発揮し、強みとなる部分が国際分業の中で成長することで、日本経済全体としてはむしろ成長するだろうという、いわゆる自由貿易の論理があります。野田総理が参加表明をしたTPPもまた、この自由貿易論に則っているわけですが、実際はどのようなのでしょうか。

技術論的には、アジアに進出した企業は、現地での協力企業の製造能力形成などに努め、中高度な水準の部材を低コストで提供できる産業集積がアジアで形成されてきています。その結果、このアジアの産業集積を活用しないと、国際競争では有利にならないという競争条件が現れ、さらに、高度な部材を自前開発するよりも、外部調達に長けた新興国メー

カーのほうが、実は競争力を上げてきているという状況があります。かつて日本が技術競争力を持っていたすり合わせ的な部門が一概に競争力と言えなくなっており、地方の部材メーカーで技術力のあるところでも低価格競争を余儀なくされています。ではどのように今後の競争力の基盤を考えていくのか。いっそう技術のブラックボックス化に進むのか、それとも地域内外で研究開発連携などを進めながら、技術の外部調達の戦略のほうに行くのか、この辺りの実態を議論してみたいと思っております。

3点目は、それを踏まえて、産業集積論に関わる政策論の課題になります。先進国では、かつての製造部門が再編淘汰される中で、もう少しイノベティブな部分の産業集積が、クラスターとして残っていくという考え方が、産業クラスター論などで出ていましたが、現実的に見ると、日本の産業集積は中小企業を中心に、非常に縮小淘汰されています。そして、むしろ一部の有力企業に垂直統合されたような産業システムに変わってきていて、研究開発ベンチャーが地域の中で育ってこないという問題があります。では日本ではどこからイノベティブクラスターへの転換があり得るのか、政策的に何ができるのか、というようなことを現場から考えていければなと思っております。

最後に、これらをまとめて、21世紀の内発的発展論をどう考えるのか。この場合の内発的発展論とは、企業を地域内部から興していくというだけではなくて、産業と地域とが共存する条件について考えてみたいということです。地域の環境・文化、あるいは生活の質といったものと、産業の競争力の基盤とが、まさに共に発展するような形で、従来の内発的発展論は議論されていたところがありましたが、それが実態として21世紀にどのように更新し得るのか。こういったところを最後議論できればと思っております。

以上、少し長くなりましたが、私のほうから本シンポジウムの趣旨について説明申し上げました。このあと各県の事情に詳しい先生方から、実態的な研究報告がありますので、それを議論していただいて、それからまた全体でディスカッションを進めていきたいと思っております。

進め方としましては、まずそれぞれの先生方に20分ずつ程度ご報告をいただきます。そこで一旦休憩を入れますので、その間に、お手元の質問用紙に質問等を書いて下さい。私のほうで回収して、まとめたいと思います。10分程度の休憩を挟んで再開後、まずその質問用紙の中と、それから会場のほうからと、ご質問をいただく時間を取りたいと思いません。それを踏まえて、そのあと少しパネリストと一緒に議論を展開していきます。それから最後にまた、会場にお戻りする時間を作って、今度は特に学会の先生方に、少し総括的に議論をコメントしたりまとめたりするようなご発言をいただければと思っておりますので、そういう手順でよろしく願いいたします。

それでは、早速最初のご報告に移りますけれども、まずは福井県立大学地域経済研究所の南保勝先生に、「変容する地域産業の取引構造とグローバル化 - 福井地域産業を中心に - 」と題して、ご報告をお願いいたします。

第1報告

「変容する地域産業の取引構造とグローバル化 福井地域産業を中心に」

南保 勝（福井県立大学）

南保 それでは早速報告のほうへ入っていきたいと思います。福井県立大学の南保でございます。よろしくどうぞお願いいたします。

今日、私のテーマとしましたところは、変容する地域産業の取引構造ということで、過去、過去と言ってもだいたい私のスパンでは、85年を起点にして、そこから現在まで取引構造がどう変わったかというところに焦点を絞りまして、その変化要因をグローバル化に求めました。

そして、その上で、福井の地域産業はどのように発展すべきか、地域と産業が Win-Win の関係に、どのように持っていったらいいかというようなことを、一部考察させていただきました。

福井県内産業の取引構造が過去から現在までどのように変容しているかについては、産業連関分析と実証分析、この場合、実証分析は福井県の企業約 340 社を対象にアンケートを実施しました。取引構造がどのように変わったかというアンケートを実施しまして、その両方から取引構造の変化を検証いたしました。

二つ目でございますが、取引構造が変化しているとして、この変化の一要因がもしグローバル化であるとするれば、実際グローバル化がどのように進展しているか、特に私達の中で育てられたグローバル化の概念と、今のグローバル化がどう違うかということ、その実態を少し考察し、3で地域及び地域産業に持続的に発展する方向、方策とは何かというのを検討しました。

まず視点と書きましたが、福井県の経済であります。実は域内 GDP でいえば、3兆 3000 億くらいの小さな県でございますが、その中の生産額というのは、約 6 兆円あるわけなのですが、このグラフを見ていただくとお分かりのように、75年の統計、これは昭和 60年になっていますが、この時 4兆 9000 億円くらいございまして、ずっと伸びてきて初めて今回 6兆 2000 億円ということで、平成 12年の産業連関の分析結果から、マイナスになったということでもあります。その中で全国に占めるウエイトも下がってきています。

同じように生産の伸びを比べましても、これが全国の伸びですが、これが福井県の伸びです。大きく全国を下回る傾向が強くなってきています。簡単に言えば、福井県の域内での各企業間の、いわゆる経済活動を通しての財・サービスの取引額が、縮小傾向にあるというように見て取れるかと思えます。

そういった中で、ではなぜそれが何処起きたかということで、まず産業連関分析と、実証研究分析から、現状を把握してみます。次に現状のいわゆる取引構造の一要因がグローバル化とすれば、そのグローバル化の実態はどのようなのだということ把握してみます。1、2を元に地域の産業、企業が持続的発展を遂げるための産業、企業の方向性を探ってみよ

うという流れで研究を進めて参ります。

まず一つ目の、県内企業の取引構造の変容の産業連関分析でございますが、実はこれは1985年の産業連関表を元に、業種毎にプロットしたのですが、何をプロットしたかといいますと、縦軸に移輸入率、横軸に移輸出率を持ってきました。

簡単にいえば、一企業で考えれば、縦軸では一企業の仕入額に占める県外、あるいは海外の比率が高まれば高まるほど上に来ます。一方、横軸は販売のうちの県外、あるいは海外のウエイトが高まれば高まるほど右のほうにいきます。

それを4ブロックに分けて、県際交流型というのがここに来ますが、これは販売も仕入れも県外、あるいは海外との関係が強いところです。それから移輸入依存というのは、仕入が県外、あるいは海外との関係が強いところです。県内自給型産業というのは、仕入れも販売も自己完結型で、地域内でしてしまいます。移輸出型産業というのは、県内で生産するけれども、販売は県外、あるいは海外へ持っていくという業種がそれぞれの枠に入ってきます。

特に移輸出型ですと、福井県の場合は、電力、ガス、水道事業、いわゆる今問題になっています原発関係の事業はここに入ってきています。

それとこの1985年をなぜ捉えたかといいますと、これはちょうど日本の、私は一つのターニングポイントの時期だと考えています。いわゆるプラザ合意以降、日本が円高に行った時期でありまして、ここから日本の産業の国際展開が始まったということで、この1985年を一つのスタートラインとして取らせていただきました。全体的に結構各ブロックともばらけているなというのが印象にあります。

それが今度2005年になるとどうなるかでございます。産業連関表では2005年が一番新しいということで、かなり現在から見れば過去なのですが、このブロックで破線で括ったように、県際交流型産業、いわゆる仕入れも販売も域外というような産業が、製造業を中心にここに集中化しています。

一方その反対に、仕入れも販売もいわゆる域内でやってしまうという、県内自給型産業もどんどんと左のほうへずれていくというような形ですね。それに県際交流型産業と県内自給型産業に、2極化が明確になっているというのが現在の福井県の状況であります。

これが産業連関の簡単な結果なのですが、次に域内産業における取引構造の変容、実証研究ということで、アンケートを実施しました。これは実は1,100社くらいの企業に、業種を問わずアンケートを、取引構造に関するアンケートをいたしまして、結果として317社の有効回答を得ました。有効回答率28.8%の結果であります。

まず、取引構造の変化でございますが、業種別に見てどうなったかというものであります。まず製造業ですが、縦軸は製造業の得意先ですとか、販売先が県内及び石川、富山近県、全国にどれくらいのかを各企業さんが持っているかというのを、取引企業数ですね、それを総計した数字がここにあります。

これは10年前と現在を比較いたしました。10年前、いわゆる取引企業数というのは製造

業全体で、アンケートの回答企業全体で1万 899 社あったのですが、そのうち福井県内の取引先が 48.1%を占めています。

それが現在どうなったかといいますと、いわゆる福井県内の取引先のウエイトが、全体では取引企業数は1万 1000 社を超えていますが、県内の取引のウエイトはダウンしています。その分石川県とか、あるいは東海エリア、あるいは海外というところへ、微妙なのですが、多少なりとも少しずつ取引ネットワークが広がっているというのが読み取れました。

一方建設業のほうですが、建設業のほうは、取引企業数は確かに若干増えてはいるのですが、残念ながら福井県内と石川、富山で取引する企業数が、全体の9割くらいに達しております。それは10年前も現在も変わらないということで、やはりこれは業種特性もあるかと思いますが、建設業というのはほとんど取引関係が変わっていないということがわかりました。

次に卸・小売業ですが、これも若干でございますが、県内が92.9%という10年前のウエイトから、85.8%ということで、若干下がりました。その分、例えば石川、富山とか、その他、東海エリアが若干伸びています。取引ネットワークは多少ですがやはり広がっているかと思えます。

一方サービス業は、結論からいえば何も変わっていません。これはサービス業に対して10年前98.4%取引がありまして、今はもう99.1%ですから、逆に集中化しているというのが分かります。

これは10年前と現在を時系列で並べたものでございますので、これは飛ばしまして、次は外注先がどう変化したかで、アンケートした企業と下請けさん、いわゆる外注企業がどのように変化したかということで、この場合は製造業と建設業だけを取り上げてみました。

これを見ますとやはり製造業の場合は、10年前と現在と比べますと、福井県内の下請け企業比率が76.5%から60.5%ということで大きくダウンしまして、その分各地へ流れていく、特に海外辺りは0.2%から1.7%増加しているということがいえると思えます。ネットワークがやはり製造業というのは販売も仕入れもそうですが、両方とも広がっているなという感じがいたします。

一方それに対して建設業というのは、ほとんど広がらず、逆に福井県内への集中を高めているというのが実情として表れています。

その結果、今までの連関分析と実証分析をまとめますと、こんなことが言えるだろうと思えます。域内産業企業取引構造は、県際交流型と福井県内とまるきり関係がなくなるか、あるいは県内受注型でその関係を密にしていくか、二つに分化しているなということが読み取れるかと思えます。そしてその中で県際交流型、特に製造業の地域との繋がりは薄まってくるだろうということが伺えます。

それから実証研究からの分析結果としましては、業種別では製造業、卸・小売業の一部で取引ネットワークが広域化していましたが、案外建設業とかサービス業と、これは業種特性ということで言ってしまうえばいいのかもしれませんが、この10年間取引構造の変化は

非常に乏しかったということです。外注先を見ても建設業ではほとんど取らないという現状が見て取れました。

今まで取引構造の変容を、特に製造業を中心に、ネットワークの広域化があるというように報告させていただいたのですが、その一つの要因がグローバル化だとすれば、グローバル化が今どのように変化しているかというのをまとめたのが、この前提の部分です。各先生方がご存知のように近年のグローバル化の実態というのは、いわゆる私達が思っていたような生産要素の、特にその中の投資の海外移転というだけではなく、さらに高度化して、一つのフラグメンテーション化の動きとか、あるいは新興国と成長国の間のリバース・イノベーション、技術ノウハウの移転とか、どんどんと完成しています。

一方で三つ目の実態といたしましては、やはり FTA とか EPA とか、そして今問題となっている TPP の進展によって、世界的に市場が多用されつつあるということであります。

つまり、グローバル化自体が私達が思う海外への生産拠点の移転という、単純な見方ではなくて、逆に国内へのいわゆる海外からの拠点化とか、あるいは今まであまりグローバル化と関係がなかったような、いわゆる内需型企業、建設業、卸・小売り、サービス辺りのグローバル化の中での、いわゆるダメージと申しますか、影響がどんどんと強まっていくだろうと考えられます。

たまたま TPP の資料があったので持って来ました。皆さんご存知だと思いますが、マクロ経済分析、それから農水省の分析、それから経産省の分析ですが、農水省以外は TPP に入ったほうがプラスというような結果を出しております。

もう一つ、その日本の貿易額についても、TPP 関連諸国への貿易額がどのくらいあるかを見たのですが、これを見ますと、輸出も輸入も全貿易、輸出、輸入額の約 4 分の 1 を占めています。ですから今農製品だけが TPP の問題でクローズアップされていますが、輸入のほうではこういったいろいろな業種で影響を受けますし、また輸出のほうも TPP に参加しないことで、やはり製造業はじめ、いろいろな業種で影響を受けるということが読み取れると思います。

そのような中で、今取引構造の変容をグローバル化という視点で捉えてみたのですが、その中で地域と産業がこれから発展していくには、どのような方策があるかということがあります。ここに私は非常にオーソドックスな考え方ですが、やはり学習地域論をもう 1 回見直してみる必要があるのではないかと思います。シリコンバレーにみられるような、イノベーションと知的学習が同時並行的に行われるような、そういった地域のそういう施設が必要です。いわゆる地域全体がインキュベーションとなるようなものです。

特に福井の場合をみますと、技術開発に特化しておりまして、その反面、作る製品が高度に専門化していますので、どうしても川下の何を作ったらいいか、作ったものをどう売るかといったところが弱い。ですから、川上から川下までを含めたインキュベーションシステムとしての、地域の創成というのが必要になってくるのではないかと考えております。これが地域の課題になるだろうと思います。

次に、ではその中で産業の課題は何かということですが、産業のほうは、福井県の場合は三つくらいの課題が挙げられます。今日はグローバル化という視点でみましたので、一つはそのグローバル化への対応をどうするかというのが、産業としての大きな問題となります。

それには一つ、海外投資についての考え方を改めなければいけないだろうと思います。もうローコストとか海外販売の運営はテーマにはないだろうと思います。逆にフラグメンテーション化によって、自社の守らなければいけない生産ブロック、ポジションは何か、生産工程における一番重要なポジションを自社、あるいはその産業がやはり地域内で掴んでおくことが、一つ重要な課題として挙げられるだろうと思います。

二つ目は、リバース・イノベーションに対してどう対応していくか。これから新興国から、日本企業の先進技術、ノウハウが入ってくる可能性があって、それを上手く私達が利用が必要があるのではないかと思います。ひょっとすると、それは技術、ノウハウだけではなしに、製品そのものであるかもしれないと思います。その辺を上手く利用しながら産業が成長していくという形になると思います。

それと三つ目は、内需型企業、例えば、建設業というのは、平成元年から平成 20 年の間に、市場規模でいえば公共投資だけで3分の2になりました。90兆円から50兆円に落ちましたが、そういった中で建設業というのは、異業種への参入というのが非常に言われていますが、そうではなく今の市場開放の中で、日本市場の延長線上で海外への参入を逆に考えるべきだと思います。

他に流通、あるいはサービス業というのは、市場開放によって逆に海外から攻め込まれることに対して、早めに対応をとっていかなければいけないだろうと思います。それは製品、サービス、あるいは流通であったり、技術ノウハウであったりするだろうと思いますが、いろいろな多様な面でやはり内需型企業のグローバル化への対応というのが、これから考えていかなければいけないだろうと私は思います。

それから二つ目が、取引ネットワークの広域化と書きました。福井経済の場合は関西経済圏とも繋がりが深いのですが、あまりもう伸びている状況ではありません。その中で一番注目されるのが、東海圏であります。いわゆる自動車産業、あるいは機械産業のメーカーである東海地域との経済連携、ネットワークをどのように高めていくかということを考えなければいけません。特に三大都市圏との関係を、関西以外にどう深めていくかということも、考える必要があるだろうと思います。

三つ目は企業の課題ですので、今日は端折りたいと思います。

以上、私の報告はこれで終わらせていただきたいと思います。ご清聴どうもありがとうございました。

佐無田 ありがとうございました。質問等は質問用紙にまとめて休憩時間に回収します。引き続き第2報告。富山大学経済学部の小柳津英知先生に「成功企業にみる富山・高岡地

区の立地要因の変化」ということでお願いいたします。

第2報告

「成功企業にみる富山・高岡地区の立地要因の変化」

小柳津 英知（富山大学経済学部）

小柳津 皆さんこんにちは。富山大学経済学部の小柳津と申します。よろしくお願ひします。南保先生の資料は大変見やすかったのですが、すいません私はA4横にスライドを四つ入れてしまいましたので、ちょっと見辛い点多々ございます。後ろの方はもしかしたら見にくいかもしれないですが、スライドのほうでまた確認していただければと思います。お配りしたスライドが四つ入っているものと、多少数字が違うのですが、順番に話したいと思います。

私の報告ですが、南保先生は大変グローバルなマクロの視点からだったのですが、私の題名は成功企業、正確には事業所にみる富山・高岡地区の立地要因の変化ということで、ミクロの事例から考えてみようということでございます。

報告の構成ですが、1番目と2番目に歴史的な話がありまして、ここでは企業立地促進策について考えてみたいということです。富山の場合には、戦前は企業誘致で工業化に成功したのですが、戦後の新産都市構想では明らかに失敗しました。その後また自治体が一生懸命誘致策をして、ある程度の実績もあるのだけれども、また撤退している例もあるということです。

しかしそういう中で、半世紀以上立地している事業所があるんですね。新規に立地して出て行ったり入って来たりする一方で、半世紀ずっといる事業所もあります。ではそういう事業所というのは、立地要因というのは最初と同じなのだろうかというところを、ちょっと考えてみたいということでございます。

だいたいこれは問題意識で全体像ということで、問題意識をざっとすいませんけれども聞いていただきます。今お話したことと関わるのです。

最初に富山県は大正期で新たな電力、水力発電ですね、水力発電を利用した企業誘致により工業化を進め、大正期から立地している企業が少なくありません。現在もある程度の業績、もちろんリーマンショックの影響はあったのですが、業績を維持している製造業も少なくありません。戦前の県が行った工業化は成功したわけですね。ただ戦後には新産都市の指定を受けた、先ほど最初に佐無田先生のほうから、富山・高岡と出ましたけれども、この富山・高岡地区工業統計表で、富山・高岡地区と出てくるのですが、そこは一旦誘致した全国メーカーが結局は撤退するなど、明らかに新しい集積には失敗したと言えると思います。

ただその富山県は、ちょっとこれは時代が前後しますが、90年代後半から研究所を中心としたオーダーメイド型企業誘致、これは富山県が言っている言葉ですが、

を実施して、今 2011 年現在ですと、IT 関連、医療品機械・金属を対象とした富山県企業立地促進計画というのを進めていて、リーマンショック前ですけれども、いくつかの大型工場の誘致に成功してきたということでございます。

しかし、誘致された事業所の中にも、立地して半世紀を超えて操業を続けている工場も散見されて、けっこう個別に見るとユニークな動きが見られるのですね。

それでご紹介したいのは、これはあとでは出てこないですけれども、例えばここにある、昭和 22 年に高岡製紙として創業した、業界 7 位の中越パルプですけれども、2009 年に東京銀座にあった本社を高岡に移します。高岡が本社ではない、東京から高岡に移すということをしたのですね。新しく新社屋を建てているわけです。もちろん業界全体のマーケットの理論というのは、いろいろなもちろん背景はあるのですけれども、理由としては現場と経営の一体化ということで、そういうような新社屋を建てます。

それから今日取り上げる日本ゼオン高岡工場は、1960 年、もう立地して 65 周年ですか、経っているのですけれども、当時は最先端の塩化ビニールの生産を開始して、今でも立地し続けているわけです。そういう例があります。

ただ、今の日本ゼオンですけれども、最先端の塩化ビニールというのも、新興国の追い上げというのがございまして、2008 年 3 月ですね、これはリーマンショックの前ですけれども、リーマンショックは 9 月でしたが、3 月にはもう塩ビから業界に先駆けて撤退したわけです。ずっとやっていたのですけれども、塩ビは撤退します。

ではその高岡の事業所を引き上げたかということそうではなくて、液晶用高機能フィルムや医療用器具等の、多品種少量生産の工場に転換を遂げているということです。あとで説明しますけれども、液晶用高機能フィルムというのは大変競争力があります。

ここでまた面白い動きがありまして、9 番目に書いたのですけれども、これまで川崎市にあった研究所というのを高岡にまた持ってきます。首都圏にあった研究所を高岡に持ってきて、その高岡工場に生産研究開発一体型マザー工場の機能を持たせて、塩ビから撤退したのですけれども、あとでデータを見ますけれども、雇用も維持しているのですね。

このような半世紀以上の立地を継続している既存の事業所を一応成功例と捉えて、つまり新規で立地したのだけれども、数年したら出ていったというのは、本当の成功とは言えません。ずっと立地を維持しているのを一応成功例と捉えて、その企業立地要因の変化を、変化しただろうということで考察しようと思います。

簡単に、また繰り返しになりますけれども、歴史的な背景を申し上げます。富山県の企業誘致による工業化に成功ということで、大正期から豊富な水量と高度差を利用した水力発電ですね、というより水力発電の建設によって京浜地帯の 8 分の 1 くらいの電力料金で企業誘致を続けました。電力を多消費する電気分解みたいな業種が集積したということです。

その結果、昭和 10 年に工業出荷額で石川県を上回るなど、製造業の集積に成功します。この時点で、石川県を上回ったということです。ですので、そういう産業集積の立地要因

というのは安価な電力、豊富な工業用水、それを武器に企業誘致したということです。

ところが戦後は、ご存知のように太平洋ベルト工業地帯が工業化の中心となる中、それに対して新産都市構想で指定を受けて、全国メーカーを官民一体で誘致したという経緯があります。それだけで大きな話になってしまいますけれども。

その後ご存知のように高度成長があったのですけれども、日本経済全体としては、石油ショック、85年以降のプラザ合意による円高によっても、電力多消費型のアルミ精錬というのは完全に比較優位を失いました。アルミ精錬自体は国内ではほとんどやっていません。この間、新産都市構想で官民一体で誘致したという企業を、具体的名称を書いてしまったのですけれども、書かないほうが良かったかもしれないですね。結局いろいろ揉めた末に撤退するというので、戦後にそういう新しい産業集積にはちょっと失敗したということです。

それからアルミの話はいろいろなところでいっぱい書かれているので、ここはあまり話さないのですけれども、アルミの高岡市の地場産業サッシ等の、アルミ建材ですけれども、現在の出荷額は最盛期と比較すべきではありません。

それから先ほど戦前は成功したというお話をしたのですけれども、新産都市の指定時代の富山県の企業誘致のあり方については、相当批判もあります。何でもかんでも企業誘致を目的にしている。こういうのは良いのだろうか、これは行きすぎだったのではないかと批判がもちろん起きています。

富山・高岡地区の現状ですけれども、これは先ほど佐無田先生がお話されたので簡単にお話します。ここですね、製造品種科学のところですが、これは2009年です。だからリーマンショックの翌年で、やはりちょっと打撃を受けているということと、製造業の業種と構成比、富山も高岡も科学工業、ただこの科学というのは医薬も含めた中分類の科学です。だいたいこういう感じになっております。

それから富山・高岡地区の工業地域というお話をしたのですけれども、お手元の資料は大変見にくいのでこちらで見ますと、富山県全体のウエイトで見ますと、85年から、2005年はちょっとデータは古いですけど、7割以上を占めている。

それから特化係数で見ますと、85年から特化係数では化学が伸びていて、非鉄金属が伸びていて、金属は下がっています。それからパルプ・紙ですね、ちょっと伸びたり引っ込んだりこんな感じになるのですね。ただこれはあくまでも集計量ですから、集計してみるとこんな感じになります。

これから問題意識、誘致の話をしたいのですけれども、富山県は90年代末から2005年頃まで、研究所、研究開発機能を中心とした企業誘致に力を入れてきました。それまでの工場誘致というよりも、研究開発機能の誘致に力を入れてきたという点が、他の自治体からも注目されています。

いわゆる助成金とか、固定資産税の減免の他に、先ほど言ったオーダーメイド型企业誘致、これは富山県が掲げているのですけれども、オーダーメイド型企业誘致をやっている

すよと。それは何かというと、県が窓口となって市町村と連携し、企業誘致情報の提供や行政手続き、人材確保の相談など、あらゆる面で支援を行ってきたということです。

こういうことをやってきた結果、こういう成果があったと、一応県のほうでは言っているのですけれども、これはいわゆる工場立地調査の新規の土地取得ではなくて、例えばオフィスに新しく入ったという事業所も含まれていて、例えばA I U保険のコールセンターなどが入っています。この中で例えば県が挙げているものに、日本ゼオン精密光学研究所ですね。平成 17 年とか、松下電気産業魚津新工場とか、富士ゼロックスですね。これも日本ゼオンですけれども、最先端の光学研究所、こういうようなもう立地出来ましたよと県の資料に書いてあるのですね。そのオーダーメイド型みたいなことをやったから来たということです。

ただ、今月になってパナソニックは、国内半導体工場の再編によって、魚津と砺波を人員削減の対象にしていますので、ここに書いた上手くいったという二つは、これからどうなるか分からないというのはやはり現実だと思います。

最近の富山の企業立地促進策ですけれども、期間は 19 年～24 年度なのですが、県は地域ブロックに分けて、それぞれをこういう 3 業種、この地域はこの業種とって、立地を 150 件、人口を 4,100 人とする。こういうような目標値を立ててやっています。当然これは固定資産税の減免措置等を県がおこないます。

そういうようなことを一応県としては今積極的にやっているのですけれども、ここでちょっとまた話が戻りまして、成功事業所に見る立地条件の変化について考えてみようと思います。

1950 年代に立地し、また新産都市構想の失敗をくぐりぬけ、現在でも操業を続け雇用を維持している成功事業所はあります。さっき挙げた例えば中越パルプとか、日本ゼオンとかがあるわけですが、特に日本ゼオン高岡工場はこの数年間に大きな「進化」は工場長がおっしゃった言葉をそのまま使ったのですが、工場の変化とそれに伴う立地要因の変化に注目したい。

これは先ほど南保先生の発表にあった新興国との競争というのは、非常に面白い事例だと思って取り上げてあります。

日本ゼオンの高岡工場というのは最初に申しあげましたように、1956 年、当時は勃興期にあった塩化ビニールの製造を目的に竣工したと言ったのですけれども、これはその当時高岡市が非常に積極的に工場誘致を続けていて、その誘致第 1 号でした。その当時、昭和 31 年になぜそこに立地したのかというと、カーバイドや苛性ソーダといった調達先工場が集積し、産業集積が出来つつあったということです。

塩化ビニールを作るのにそのカーバイドが必要だということで、苛性ソーダがある、だからこうなったのです。それから当然最初にあった電力コストが安い。あとは近隣の伏木港が利用出来る。こういう点でそこに立地したのです。当時は塩化ビニール製造が行われていた。

この辺から説明がやや技術的な話になってしまうのですが、その後高度成長期による所得向上に伴い、営業生産も家電の製品とかと同じように、順調に伸びるのですが、石油ショック、ご存知のように第一次、第二次石油ショックによる内需低迷により、稼働がすごく低くなるということも経験しました。

例えば 1980 年代前半には、ちょっと輸送コストもかかるし、いずれ撤退するだろうという見方もありました。第一次石油ショックの時には、例えば最大 700 人だった従業員も 250 人になるということも起きました。

それから先ほど昭和 31 年というお話をしたのですが、環境問題、この塩ビを作るにはアセチレンを使うということもいろいろあって、カーバイドを止めると、ナフサによって塩ビを作るということになりました。その時は環境問題もあって、かつての調達先工場が撤退しているわけです。だから昭和 31 年の時の産業集積というのは、この点で崩れてしまったのです。崩れてしまったのだけれども立地要因を変えてここにいるということですね。

それからさらに 79 年にはモノマー、モノマーというのは川上なので、生産を中止して、水島からわざわざこっちまで持ってきて、川下のポリマーを作ります。さらには伏木港そばの油漕所のタンク利用に切り替えます。構造不況業種でしたので、縮小基調ですが、生産自体は続けてきました。ですが、2000 年以降は韓国、台湾でも生産が主となって、明らかに比較優位を失うという業界構造になったのです。

これがそのグラフなのですが、撤退前ですね、2007 年当時の塩ビの生産能力ですと、世界の生産能力、シンテックが 1 位で、その次が台湾プラスチック。日本の国内総生産能力よりも、台湾シンテック 1 社でもう上回ってしまったということです。明らかに競争力が逆転しているということで、台湾、韓国にはもう敵わない時代に入ったということですね。これは業界としても共通の認識だったということです。

そういうようなことがあって、元々日本ゼオンは 90 年代末期から、撤退しなければいけないと準備をしていたのですが、同業他社に先駆けて 2008 年 3 月、9 月のリーマンショックの前ですが、塩ビの生産を止めようと、撤退を決断するということです。

ただ撤退し、日本ゼオン高岡工場の塩ビのプラントは廃棄するのですが、そこから工場が大きく生まれ変わったのです。どのように生まれ変わったかということ、同じ敷地内に液晶用高機能フィルム、これはあとで資料が出て来ます、いろいろな賞を受賞しているのですが、その製造会社と精密工学研究をそこに建ててやっているということです。もちろん事業所の中での立地ですので、新規立地ではないのですが、

それまでは塩ビ中心の生産だったのが、大きく変わったということです。多品種少量・加工工場と研究所、川崎から研究所を持ってくるというように進化したということです。例えば高岡工場というのは塩ビを作っていたのですが、3D フィルムとか、機能材料を使う、あるいは液晶用高機能フィルムを使うというような、複合的な工場に変化したということです。

今ご説明しますけれども、高岡工場で生産されている高機能フィルムですけれども、先ほど申し上げましたように、いろいろな賞をもらっているのですが、世界初の押出しプロセスでフィルムを作っています。このフィルムは、今スクリーンにはいろいろなもの書かれていますけれども、液晶用ですね、液晶テレビに使われているということで、国内のメーカーはもとより、サムソン電子もここから買っているということです。ですからさっきの技術というよりは、それまでの塩ビから一挙にコアとなる生産技術に変わったということです。

日本ゼオン高岡工場の人員構成図表というのが今あるのですけれども、何を申し上げたいかというと、塩ビから撤退したあとも、この高岡工場の雇用が維持しているということです。それからフィルムのところ、やはり人員が大きくなっているということが分かっています。

それで結論めいたところにお話していきたいのですけれども、塩ビから撤退してもその高岡に立地している要因です。その要因をヒアリングと文献から見ますと、そもそも高機能フィルム製造システムの特徴から、十分な敷地面積、それから地震がちょっとでもあったら困るということです。そういうところが川崎にない要因だということです。それから2点目は、川崎から高岡に研究所を持ってきたのですけれども、製造現場に近接する必要があるので。3番目は、先ほどの雇用優先の経営、従業員のリストラはなるべくしないというのが伝統であるから、高岡からの撤退は避けたいと言っています。これは実際に工場長の方に伺ったことです。

特に注目したいのは川崎から高岡にきた精密工学研究所です。なぜ高岡に持ってきたかということ、高品質精密工学製品を低コストでスピードを上げて供給する生産技術の向上と、ブラックボックス化を図るということです。ブラックボックス化を図るために、川崎から高岡に持ってきたということです。やはりここが一番大きいようですね。

なので、別に私は県にケチをつけるつもりはないのですけれども、別にオーダーメイドをやったからすぐ企業が来たというようなシナリオになってしまっているのですが、そうではないのです。やはり背景にいろいろあるわけですね。ということをお願いしたいと思います。

ちょっと今スクリーンにあるものは、お手元に入っていないのですけれども、高岡事業所の塩ビから最先端のフィルムですね、サムソン電子が液晶関係を調達しているというフィルムの製造機能の編成を見ますと、最初は昭和31年です。その当時塩ビ生産はカーバイド使っていたので、傍にカーバイドの工場が隣接していました。

製造機能も川上のモノマーからポリマー重合ですね、重合までやってきた。ところがカーバイドというのが、やはり環境問題以外にも比較優位を失ったということで、新しいナフサ分解、ゼオンの独自技術ですけれども、GPA法によってカーバイドがいらなくなります。その時にモノマー生産が伏木港ではなく、水島から船で持ってくるようになります。

ところがモノマーの製造が無理だということで、モノマーを水島から持ってきて、ポリ

マーの生産を行うことということになりました。

ただここでもう塩ビは比較優位を失ったから止めようということで、2008年から今度はポリマーを水島からタンクローリーで持ってきます。

それで今ここの工場では、全く違う製造方法で、今度はフィルムを作るということです。それで立地要因は何かといわれたら、広い敷地、地震なし、それからやはりこのブラックボックス化です。技術が流失しないというブラックボックス化、こういうことになっています。

それで結論なのですけれども、リーマンショック後も、一定の雇用を維持している日本ゼオン高岡工場の立地というのは、まとめるとこういうことです。同業他社に先駆けて塩ビから撤退します。それから川下のフィルム生産への転換というのは、やはり経営判断です。本社の経営判断です。まず雇用を維持するというミクロの経営判断です。それがやはり工場高岡への立地をも大きく左右した。それから製造機能との一体化を目的とした研究所なので、高岡に川崎から来ました。製造技術のブラックボックス化を目的に、首都圏から来たという特徴があるかと思えます。

それで繰り返しになりますが、まとめとして言いたいことなのですけれども、企業立地促進という観点からです。この一つの事例から見て言えることは、ミクロの企業の経営判断、この場合にはたまたま上手く行ったのです。新しい製品が開発出来て、そちらに上手く移行出来たのですけれども、そういう経営判断が工場立地の存続成功に大きく貢献したということです。これはやはり必要条件だったと思えます。自治体の企業立地促進策はもちろん、意味がないとは申しませんが、副次的な条件に過ぎなかったのではないかと思います。

それから2番目として、その研究所というのが、新興国への技術流失を防ぐブラックボックス化を目的としているということで、従来型の県がやっている工業団地とか、リサーチパークという発想とは、ちょっと合致しないということが分かると思えます。ブラックボックス化というのは、ご存知のようにものづくり白書とかでよく言われていますけれども、やはりここにもそういう例があるということです。

ですので、新規立地企業への固定資産税減免とか、補助金の存在を自治体はやっていすけれども、もちろんそれは全然効果がないということではないでしょうけれども、絶対的要素ではないですね。現在の立地促進計画政策というのは、さっきの富山県のように地域を分けて、ここは何業種というやり方や立地件数の目標を立てるという方法は、個別の企業の抱えているいろいろな事業領域とか、例えば雇用を優先する、しないとか、そういう課題から見ると、かなりかけ離れたアプローチではないかという気がいたします。

もちろん日本ゼオンの方にお会いすると、県や市からいろいろ補助を受けましたと、当然感謝されていますけれども、こういう背景を見ますと、必ずしもそういう企業誘致策では、今後上手くいかないのではないかということが言えると思えます。

すいません、ちょっと長くなりました。失礼いたしました。

佐無田 ありがとうございます。それでは最後、第3報告になります。金沢学院大学経済情報学部教授の竹味能成先生に、「石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題」ということで、ご報告をよろしくお願いします。

第3報告

「石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題」

竹味 能成（金沢学院大学）

竹味 金沢学院大学の竹味と申します。今日はここにありますように、「石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題」というテーマで報告をさせていただきます。このテーマについては、ここにはこの研究の大先輩の方々がたくさんいらっしゃるのですが、ちょっとこのテーマをつけたことを後悔し始めておりますけれども、是非胸をお借りして、たくさんのご批判、ご意見をいただければと存じます。

最初に、石川県の製造業全体、それと経済全体の従業者数の推移について、この15年間で見たものを説明したいと思います。

従業者総数はこの間若干減っておりますが、製造業についてはそれを上回るかなりの減少をしまして、比率も低下しております。これについてどう見るかということですが、私は製造業の力がそれだけ落ちた、内発的発展力が低下したと、まず捉えたいと思います。

このシンポジウムの副題というのは、地方都市像を展望するという副題になってしまし、この製造業が地方都市、例えば金沢であるとか、その周辺の都市の経済基盤として、どれくらい意義を持つのか、その議論をしなければいけないわけですが、そこまでの時間的、力量的な余裕もございませんので、そこまでは展開は出来ません。それをやるには、例えば卸売業やサービス業等の他の産業への影響とか、あるいは経済上部機能への影響とか、その辺の分析が必要になるかと思いますが、この報告ではその辺は十分出来ていないことを予めお断りさせていただきたいと思います。

それから内発的発展ということについては、たくさんの先行研究もございますし、さらに製造業に関わらず様々な産業分野があり、例えば卸売業もだいたい製造業と同じくらいの従業者数がありますし、サービス業はさらにその倍くらいの従業者数であります。それから産業に限らず、例えば循環型経済の問題であるとか、様々な問題が内発的発展論の中にはございますが、この報告では製造業の分野に限定して、現段階と今後の課題を、私なりの見方でこれから報告させていただきたいと思います。

これは戦後から10年くらいの期間毎で、製造業における従業者数とその比率を見たもの

です。ちょっと細かいところでは十分な分析が出来ないのですが、10年単位で見えていくとどういふことが見えてくるかというのを見たいと思います。

ここにその大きな転機になった時期と、それからその評価をどう見るかということを書いてあります。まず最初の1950年頃に繊維産業は比率ではピーク、50年頃、ここですけれども、これがだいたいピークになっております。それまでは機械産業はむしろ減少しているくらいです。

それから70年頃になりますと、機械産業もどんどん増加していきまして、ここですけれども、繊維産業はもう比率が低下し始めているのに、機械産業はどんどん増加していくということが見られます。

三つ目、1990年頃になりますと、繊維産業と機械産業はここで逆転をしまして、比率の上で、従業者数ですので、いってみれば雇用吸収力という点では、機械産業が上回るようになります。

次のこれは従業者数全体について、石川県でピークになった年が2回あるということなのですが、1回目は1973年、2回目が92年、一度ピークになって、その後一旦減少したのですが、また増加して、またピークになって、それ以後はどんどん減少の一途を辿って行きます。

それからもう一つ重要なのが2009年、繊維産業が食料品産業と遂に比率が逆転することになります、このところですが、いまや繊維産業は第三の産業、食料品とそんなには変わりませんが、そういう地位に今来ています。

全体として特徴を見ますと、繊維、機械、食料品産業、この三つが石川県では一貫して、だいたい8割くらいを占める構造は変化しておりません。ですので他の産業の伸びも大きくもなく、小さくもなくというか、変化がないということです。

それでここから得られる結論として、内発的発展というのは、戦後初期は繊維産業、それから機械産業に移ります。徐々に食料品産業も比率的には拡大して、その内発的発展が持続していると捉えられます。

ただ機械産業に関しては、誘致企業が80年代以降に従業者数を増やしており、その部分も含んでいますけれども、全体として見て、地域内企業の内発的発展が、機械産業の発展を支えていると捉えられるのではないかと思います。

そこで次に、この石川県製造業の内発的発展がどんな特徴を持っていたか、どういう意義があったかというところを見ていきます。

まず1点目は、これはもう明治の時期に遡って、地域内資本が地域外から産業を移植してきます。特に明治の初期に繊維産業、これはいわゆる輸出用の羽二重の絹織物の産業が移植されます。それからほぼ同じ時期に、それを基礎とした機械産業というものが、織機製造業という形でこれも移植されてきます。どちらも地域内資本によるものですが、それがその後両者の相互作用によって、生産力を発展させます。織物業があって、そして織機業があって、それによって全体として生産力が発展し、そしてその両者の間の産業連関を

中心にして、地域内産業連関も拡大していきます。これは今までの諸研究で、細かく明らかにされておりませけれども、こういう内容が第1点です。

それから第2点は、これは特に戦後に行われるわけですが、機械産業の中で、織機業だけではない様々な分野に多角化して発展していきます。その織機業を基礎として、織機を作るための工作機械を作る産業、こういうものが発展していきます。それ以外にも、様々な分野の産業機械というものが発展していきます。その中には藩政期以来の、特に金沢市を中心とした、様々な地場産業との関連を持った産業が、いくつか発展してきます。その中で地域内産業連関というものも形成されていきます。

3点目は、こういう産業の中で、特に中核となる企業というのが、国内の他の地域への移出、それから海外への輸出を活発に行う移・輸出産業であって、これを中核とした産業集積が進むということです。

繊維産業では特に、これは製造業者ではありませんが、織物業者を束ねる産元会社というものが、重要な役割を果たしていました。もちろんその上に、いわゆる糸を供給する原糸メーカーがあるのですが、その産元会社は、かなり初期の頃は自立性を持っていて、独自の経営活動を行えたわけですが、その内容はといえば、結局国内の全国市場、それから世界市場、海外への輸出を産地との間で仲介する、こういう役割を果たすことになったという特徴があります。

それから機械産業では、いわゆるニッチトップ企業と呼ばれる、先ほどの工作機械や産業機械のようなメーカーが中核になりました。これはやはり移出と輸出を行う産業であって、その下請け企業として機械部品や装置等の製造業者が集積をします。

この両方の産業に共通する特徴として、こういう産地の構造が、分業関係によって専門化することで、生産を効率化させる、あるいは技術開発を進展させます。そしてその分業関係の中で形成される産業連関に基づいて、地域内経済循環の構造が形成されたという意義を持っていると思います。

次に、これまでのところは石川県ないし金沢市周辺地域における内発的発展が、一つのモデルケースとして捉えられる内発的発展の意義であったと思うのですが、それに対してその中の問題点というのを考えてみたいと思います。これについても様々な方が言及されておりませけれども、まず一つは地域内資本の中小零細性、これが内発的発展にとってどう問題であったかということであると、まず繊維産業に関して、産元会社を中心に、産地の強力な競争力を持つことになるわけですが、この競争力をもってしても、それが上手くいかない事態が出て来ます。

これは例えばオイルショックであったり、80年代、90年代の不況であったりするのですが、そういう時には繊維産業の産元会社が経営危機に陥ってしまいます。これはやはり資本力の弱さの一つの結果であって、それまで相対的な自立性を多少持っていた産元会社も、原糸メーカーへの依存を深めていきます。織物業でいうと、賃織り加工が、従来であれば産元会社を通して行う部分ももちろんあるのですが、産元会社の独自活動で行う部分もあ

ったわけですが、それがもうなくなって、原系メーカーに直結した形のものになっていきます。

それから機械産業においても、やはりそういったグローバルな経済や国内の動き、特に円高のような事態に対して、例えば親企業が移出、輸出に依存する構造である場合、県内のニッチトップ企業も、ある意味では大企業に、その製品を供給する関係にありまして、そうするとその製品が過剰生産になり、あるいは過剰資本が発生する、こういう事態がやはり免れません。

そうすると、この地域内のニッチトップ企業も非常に苦境に陥ると、その下請企業がまたその影響を受けて、経営困難になるところが出てくるという構造があるわけです。この中で生き残る企業ももちろんあります。そういう生き残れる企業というのは、結局ある程度依存構造から脱却して、繊維産業ではなかなか見られませんが、機械産業では独自製品を開発する、あるいは独自技術を開発して、親企業に対して提案能力が持てる、そういう企業は生き残れますけれども、そうでない企業、つまりこの研究開発能力が持てない企業というのは、どんどん淘汰されていくということになります。

それからもう一つの大きな問題は、こういう構造になった一つの背景が、この地域の中に作られた企業間構造にあるということです。繊維産業は、先ほどのように産元商社に束ねられていたわけですが、その業種は織物業といういわゆる川中工程に特化したもので、それを産元商社が仲介をしまして、主に海外輸出を行うという依存関係の中で、織物業者は全くこういう研究開発、新製品開発を行うことも出来ず、他の業種へ転換することも出来ず、衰退していつてしまいます。

機械産業も同じことがやはりいえます。ニッチトップ企業が頂点にあって、その下に垂直的な依存関係を持つ下請け企業があります。これはある意味で、いわゆる大企業とその下請けの中小企業との関係に似たような構造があって、特に下請けの小・零細企業が、大きな打撃を受けるようになったと思われまます。

それから三つ目の問題点は、そういう産地のいろいろな問題に対して、地域産業政策がどのように行われたかという問題ですが、石川県の場合に高度成長期くらいまでにも、もちろんこの企業誘致の政策は取られますが、ある意味で失敗に終わった部分もあって、大きな成果は生み出していません。これが1980年代に、いわゆる先端産業の分野で、企業誘致を活発に行っています。

その象徴となるのは、10億円条例と呼ばれる、これは当時北海道が先にやっていたけれども、それに次ぐ国内最高額の補助金の制度です。現在でも最高額が県で35億円、それ以外の関連補助金を合わせると最大50億円と、これくらいの誘致に力を入れる活動をしています。

実績も一応それなりにこのように上がっておりますので、先ほどの機械産業を中心に、雇用の拡大には貢献してはいますが、その反面問題となるのは、地域内の小・零細企業に対する施策が遅れたのではないかとことです。

地域内企業への支援はもちろん 80 年代以降やっているのですが、その支援の中心は、このニッチトップ企業への支援、あるいはそれに近づける企業への支援、有力中堅企業への支援で、こういういわゆる選択と集中というやり方で行われています。

したがって小・零細企業、ピラミッドの底辺にあるような、こういう企業には十分に施策が及んでいない。特にコーディネート機能が重要な役割を果たすと思うのですが、これが非常に不足しているという問題があったのではないかと考えております。

それから次に、今後の課題を考える上で重要な点として、今石川県内で内発的発展の新しい動きというのが捉えられることです。まず一つは地域内企業が新分野に進出している。これは最近のことではなくて、ずっと以前からあるのですが、繊維産業ではやっとこれが始まった。この 10 年くらいの中に、非衣料・産業資材の分野、あるいはアパレル産業への展開はオイルショック以前にもあって失敗に終わることが多かったのですが、新たにまたこれが染色メーカーなどが中核となった形で、今起こっています。

機械産業では、従来の工作機械、産業機械からさらに進んで、電子部品・電子機器・情報通信、あるいは環境・医療、こういう分野への進出がここ 2・30 年の間に活発に起こってきています。これらの動きは、中小企業が研究開発活動を基礎にして、製品の差別化を行うことで、その競争力を強めて成長していけることを示していると思います。

これは必ずしも資本規模の大きい企業が出来ただけではなくて、資本規模が小さくても、この研究開発活動によって、こういう効果を得ることは十分可能だということなのだと思います。

二つ目の新たな動きで、この地域の中の企業間の連携活動の動きです。まず新しい動きは、一つが北陸繊維クラスターというものが 2009 年に協議会が出来て、産地企業 240 社が参加して福井、石川、富山の企業で研究開発・販路開拓・人材育成の活動をしています。これによって産地企業間の水平的連携関係を形成する動きが、私はある意味で本格的に初めて出て来たのではないかと考えています。

それから二つ目に、東レ合繊クラスターという名前の、これは組織と申しますかネットワークが出来ておりますが、2004 年に北陸地域 70 社を含めた合計 100 社が参加して、そこには系列外、東レ以外の系列、あるいは北陸地域外の企業も参加して、特に研究開発の活動を中心にやっています。東レ自身の考え方としては、産地企業の自立化を目指すということを書いておまして、言ってみれば賃織り加工によって産地を支えることが出来なくなったので、放り出すのではなくて、自分でやっていけるようにするという動きの中で、こういう連携活動が出てきています。

それから産業クラスター計画というのが、経産省の所管で行われておりますが、2001 年から始まって現在第 3 期に入っています。北陸地域では、北陸ものづくり創生プロジェクトに 410 社、18 大学が参加して、こういう活動をしています。

その特徴がこの企業間・産学間連携ということですが、特に私の注目した点が、このコーディネート機能ということ。今後の課題の中でまた触れますけれども、小・零細企

業に対してコーディネートを行う、その内容がここではある程度実績のある企業、ニッチトップ企業のようなところに対して行われているのですが、非常にこれは組織的で効果的なやり方が行われていると思いますので、これをこれから是非活かしてやっていけないかと思っております。

そこで課題を整理してみますと、一つが特に小・零細企業、中堅とかニッチトップとか、そういったところの下にある下請け的な企業への支援体制をどう作るのかということです。そういう企業が自立化し、研究開発能力を強化出来るようにしていく、これが従来から重要だといわれていますが、まだ進んではいません。特に先ほど触れたコーディネート機能というものを、こういうところでやっていかなければいけないのではないかと思います。さらにそれに加えて、ここ最近の円高の中で、地域の中小企業が海外に出て行くという問題がクローズアップされていますけれども、それは産業空洞化を引き起こす可能性もあるのですが、とにかく経営基盤の強化がなければ、内発的発展はもう難しいのではないかと思います。従来の内発的発展の基盤が崩れてきているので、それを再構築する上で、一時的かもしれませんが移出、輸出を拡大して経営基盤を強化し、さらに長期的には研究開発能力を高める方向へ持っていくための国内、ないし国外の企業との連携活動を進めることも重要なのではないかと思います。その中で海外投資、現地生産ということも、やはり必要になっていくのではないかと思います。

それから二つ目には、今まで石川県では先ほど企業誘致である程度成果を上げた話をしましたが、この誘致した企業との関連構造を形成するということがこれからの課題だろうと思います。今のところはまだ十分に出来ていないのは、地域内企業の技術力が低いため、こういう取引関係が形成出来ない状態にある企業が多いということなので、この地域内企業への技術移転、あるいは地域内企業における人材育成を進めるような誘致企業の貢献を促す、そういう政策が重要ではないかと思います。

それから三つ目、地域内発型企業の経営の考え方、企業家精神のあり方の問題としまして、一つは過度の企業規模の拡大とか、移出、輸出、それから地域外や海外への投資を、先ほど必要だといいましたが、これを安易に拡大することに陥らないことが重要なのではないかと思います。資本主義経済である以上、利潤を追求するということはあるわけですが、それにもやはりある程度自制というのか、地域経済の発展のためにこれを無限定に行うことをしないということが必要なのではないかと思います。つまりある程度規模の大きさは維持しながら、新製品開発、新分野の進出、そのための研究開発に取り組むことが必要なのではないかと思います。

その一つのケースとして、食料品産業ではそういうやり方をしている企業が多いです。例えば石川県の酒造業は、圧倒的に地域内の消費比率が高いということを基盤にして、ある程度の規模を維持しながらこういう活動をしています。

それから醤油産業もそうですけれども、大野町というところに全国でも有数の醤油産地があります。その企業数は、組合に加入している企業で30社になるのです。以前より減

っていますけれども、この 30 社が経営を維持しているということは、私は大変なことではないかと思えます。大手のメーカーがある産地で、これほどの企業数を維持しているところはそんなにはないのではないかと思います。こういうところが食料品産業の内発的発展で、持続的に発展している一つの背景ではないかと思っています。

それからもう一つは、先ほどこれは触れましたけれども、経営基盤の強化のために、一定の規模を維持しながら必要な移出、輸出、それから地域外、海外への投資を行うことです。これも県内の企業でアパレル業、これはユニフォームメーカーですけれども、日本でもトップシェアを持つメーカー、それからソフトウェア業、こういうところが中国へ出ていったりしていますけれども、けっして単なる利潤の拡大、利潤の追求ではなくて、経営基盤の強化、例えば人材の確保であるとか、特に労働力、特定の専門労働力の確保が中心で、低賃金労働力だとか市場の拡大を目的にするのではない、こういう企業もあります。

そういった形で、生産拠点を海外に移す場合に、特にやはり重要だと思われる点は、研究開発拠点、それと研究開発にとって一体のものとして必要な基幹工場、これが地域の中にないと、内発的発展には繋がるできません。

現在のところは繊維産業、機械産業で、こういう活動をする企業は、そういう研究開発拠点、基幹工場を地域内に置いていますので、内発的発展に繋がる可能性は大きいのではないかと思います。

以上で報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

佐無田 ありがとうございました。途中少し音響の不具合があり大変失礼いたしました。少し時間が押してはいますが、ここで 10 分間休憩を取ります。その間にただいまのご報告について質問等ございましたら、お手元の質問用紙にご記入いただいて、係りの者が回収にまいりますので、そちらにお渡しください。是非積極的にご質問をお願いします。

パネルディスカッション

佐無田 それでは再開したいと思います。たくさんのご質問をいただき、ありがとうございました。できるだけ反映させていきたいと思いますが、まず最初に、現地の側から 3 名の方に、ただ今のご報告に対して少しご発言いただきたいと思いますが、まず最初お一人目は北陸 AJEC (環日本海経済交流促進協議会) 常務理事、北陸経済連合会理事の寺尾重資様、お願いします。

寺尾 重資 どうもご指名ありがとうございます。私は北陸三県をエリアとしております経済団体、北陸経済連合会の寺尾と申します。

今日は改めて北陸三県それぞれの産業特性を勉強させてもらいました。ありがとうございます。

今日はこのシンポジウムに参加させていただきしたのは、まさに今いろいろな経済懸念がすぐそこにあると感じているからです。特に海外との事業展開が進む中で、非常に気になるところがあるということで参加させていただきました。

北陸経済連合会は5年ほど前に、会として海外展開についてどのようなスタンスを取っていけばいいのか、ということで調査をやったことがあります。その調査をするに当り心配したのは地域の空洞化ということでした。ヒアリングとかいろいろなことをやる中で、出た結果はいろいろな形の海外事業展開があるのですが、海外展開した企業の方が、事業規模のみならず国内生産も拡大しておりますし、雇用も増えています。

そういうことであればリスクとかいろいろなものはあるのでしょうけれども、海外展開を積極的推進しようということで、会としてのスタッフを決めたわけでありまして。

ところがそれが5年間経ちまして、皆さんご案内の通り歴史的な円高ということもございまして、また金融危機もございましたので、改めて会として企業の海外展開にどう取り組んでいけばいいのかということも昨年度から調査、そしてまた、今年から勉強会を始めたわけでございます。

改めて驚きましたのは、地域の技術力というものが非常に優れているということです。勉強会の中でありましたのが、海外へ進出した企業の現地での調達率が9割くらいということです。ただそれをずっと深く掘り下げていけば、日本発の部品、コア部品が実質大きいのです。改めていわゆる日本の地域の技術力の高さ、これが皆さんご案内の通り東日本震災でも明らかになった、いわゆる地域での技術力の凄さではないかと思っております。

ただ、これも我々の議論の中で、やはりいずれ東アジア、各国の国々も技術的に追いついてくるのではないかと話もあったのです。いやそうではないと。いわゆる大学でやるような高度なものは、どんどん追いついてくるだろうけれども、実際に製品とかものづくりにかけるような技術については、すなわちものづくりのメンタリティというものは、やはり日本は違うのではなからうかということになりまして、それがまさに地域に根ざし、地域のつよみではないかと思っております。

それでちょっと2点ほどご質問させていただきたいと思っておりますけれども、先ほど企業立地という話がありましたけれども、大手の企業さんはいわゆるこういう経済情勢においては、もう全世界的に配置を考える、最終的には基幹的なものも海外へ持っていかかもしれません。我々日本としてはエネルギーも資源もないなかで地域にあって大事な心は、ものづくり、ものづくりという精神、それで先ほど竹味先生にありましたように、内発的という話の中で、我々はそれを支えてきたものが、いわゆるものづくりの精神であり、またそれを支えたものが歴史的風土、文化、など地域に根ざしたものではないかなと思っております。

その辺を今後発展させていくためにはどうあるか、過去の事も振り返りながらもう少し

説明していただければありがたいと思っています。

それとここに標題がありますけれども、北陸から 21 世紀の地方都市ということで、今回パネラーの方には 3 県ごとのご発表、それぞれ特徴がありましたけれども、我々北陸三県をエリアとする団体としましては、やはり北陸の良さ、北陸を PR して、改めて認知してもらうために、現在北陸ブランドというものを作っております。

その辺について、果たしてこの地域というものが、どういう単位なのか、分からないところもありますし、北陸というのは一つの単位となり得るのか、我々は北陸経済連合会という組織だからではありませんけれども、やはり北陸は歴史とかいろいろなものが共通するところもあると思いますので、北陸ブランドを持って何か発展していこうと思っています。

それについて、北陸ブランドについてのご示唆をいただければありがたいと思っています。

佐無田 ありがとうございます。お二人目は前日本政策投資銀行富山事務所長の藤田寛様です。お願いします。

藤田 寛 藤田と申します。小柳津先生に二つお伺いしたいのですが、一つは確認であります。先生からご報告のあった日本ゼオン高岡工場の件で、立地要因が変化したということでありましたが、三点スライドで挙げておられます。3 番目の経営理念のお話は、こういう情緒的な面を先に持ってくると話が止まってしまうので、後回しにしたほうが良いでしょうかから、おそらく大事なものは 1 番目であろうと思います。

これについては、川崎にはない要因ということなのですが、日本ゼオンは他にも工場があるわけで、この中で結局条件を満たしたのは高岡だけである、ということを確認したいと思います。地震がないというのは確かにそうだと思うのですが、ここがそうであったかということ、確認をいたしたいと思います。

それともう 1 点、先生の論旨は自治体による企業誘致のあり方についてのご批判であったかと思いますが、私としてもこの日本ゼオンの事例というのは、非常に興味深いところがあって、これは要するに、見ようによってはなぜ日本ゼオンは高岡に居続けるかという議論になるのです。

ですから自治体はその辺り少し発想を転換したらどうか、今のこの厳しい状況の中では、今いる企業にいかに居続けてもらうかということのほうが大事なのではないか、と、私は実は前々から思っていて、新しいものを呼ぶというのは非常に格好良いのですが、非常に厳しくなっていて、その夢を追い続ける余裕はもはやないのではないかと思います。

だとすると、いてもらうための努力というのが、あってしかるべきではないかと思うのですが、この辺についての先生のコメントをいただきたく思います。

佐無田 ありがとうございます。三人目は福井県立大学地域経済研究所の江川誠一先生、お願いします。

江川 誠一 福井県立大学の江川と申します。よろしくお願いいたします。3名の方のご発表を伺いまして、3件それぞれというよりも、三つの視点でお話いただけたのかなと思っております。

南保先生のグローバル化というところに軸足をおいた分析、それと小柳津先生の個別企業を中心とした分析から、地域の産業政策論というところに結びつけたお話、そして最後に内発的発展という切り口で、石川県の製造業を中心に分析なさった竹味先生のお話と、それぞれ特徴があって良かったと思っております。

福井、石川、富山のそれぞれが各先生方の観点が中心というわけではなくて、それぞれマトリックス的に三つの切り口で分析出来ると思っておりますので、そういう切り口から、今ご発表なされた内容プラス、他の先生方のご発表に絡めたご発言を、少しいただけたらなど考えております。

具体的に申し上げますと、南保先生のところでは、いろいろな取引構造がどんどんグローバル化していく中で、製造業とそれ以外の産業で二極化に進んでいるという状況があります。そういった中で、最後に竹味先生がおっしゃった内発的発展という視点から見た場合に、例えば福井県の企業が現状でどういう段階にあって、今後どういった強みとか弱みを活かしていくべきかというような観点について、お話をいただけたらと思っております。

小柳津先生につきましては、個別企業から分析を広げられておりますが、特に最後のほうでご指摘なされた産業政策との絡みというところで、もう少し詳しくお話をお聞かせ願いたいと思っております。ちょっと抽象的ではございますが。

最後の竹味先生でございますが、内発的発展というワードそのものは、私も不勉強ですが、石川県はこれまでの歴史的な経緯からみて、内発的なところという特徴が出されていると思っておりますが、今後の話でどういった形の具体的な内発的な発展というのが想定されるかというところについてお伺いしたいと考えております。

佐無田 ありがとうございます。次に、いくつか質問用紙の中から、今の質問に追加でお尋ねし、重ねてそれぞれパネリストのお三方にご発言回答いただきたいと思っております。まず小柳津先生には、先ほどの質問とも絡んできますけれども、日本ゼオンが富山の高岡工場に研究所を移して残すと判断した要因が結局何なのかというご質問があります。他の日本ゼオンの国内工場でも、広い敷地とか地震に対応できるとか、あるいはブラックボックス化できるとかいう場所は、他にもあるのではないかと。そこと比べてなぜ富山に立地したのかという、決定的要因は何だったのだろうかという辺りが、何人かの方からご質問をいただいております。

それから竹味先生については、寺尾さんからも質問がありましたが、北陸レベルの政策、東レ合繊クラスターなどありますが、はたして県域に捉われない組織として展開しているかどうか。それぞれ北陸の3県ごとに違いがある中で、それらが連携しながら、北陸というレベルで地域産業政策がどれだけ有効性を持っているのか、という観点から質問が来ています。

それから南保先生には、学習地域論のところいくつか質問がありました。これからの地域政策、地域の学習効果みたいなことを考えた場合、しかしながら現状は企業単位になっていて、人材育成も内部化する傾向が強い中で、地域レベルでの学習効果というのが、いったいどのように具体化され得るのか、政策としてなし得るのか、という質問です。他にもいろいろあったのですが、とりあえずまずはここまでで、一言ずつご発言いただければと思います。では小柳津先生からお願いします。

小柳津 分かりました。では最初の、お配りしたスライドでいうと、23番です。高機能フィルム製造システムの特徴から十分な敷地面積と地震のない地域です。川崎にないものです。たしかに川崎にはないけれども、他の、スライド19ですと例えば米沢、水島とか徳山だと思えます。

それでまず最初に前提を申し上げます。これはあくまでも私の推察です。一つには水島、徳山はご存知のようにコンビナートなのですけれども、今は再編問題、コンビナート自体も実はどうなるかわからないという状況ですので、もう早く統合しなければいけないということで、こういう要因が一つあったのではないのでしょうか。

水島、徳山についてはコンビナート自体、それこそ岡山とか四日市にとっては、地域産業政策の課題だと思えるのですけれども、それ自体が再編の中にあるということと、あとはなぜ米沢ではないのかということ、今ローリーでポリマーを持ってきているのですけれども、その距離的な関係が大きいのではないかとあります。

それから3番目の、今藤田様のほうで、精神論という指摘がありましたが、実は私も最初はそう思ったのですけれども、よく聞いてみますと、前の工場長に伺ったのですけれども、人をリストラしないということで、逆に新規採用を抑えすぎてしまうのですね。工場の年齢構成が非常に問題である。逆の視点もあるということ伺いました。ここはやはり高岡が撤収して、そこに今いる人を切るとするのは、避けたいというのは理念としてあったと思えます。

それから今いる企業にいてもらうための努力をするべきではないか、行政はどうしたらいいか、というお話ですけれども、これは非常に難しい質問なのですけれども、ちょっとあまり良いお答えではないのですけれども、余計なことはしないということではないかと思えます。

抽象的な答えですけれども、経済学でよく資源配分の効率を、政府介入することによっての効率が乱されるといいます。余計な、例えば公的規制とか、介入主義的なことはやら

ないほうがいいのではないかと思います。

佐無田 では続きまして竹味先生お願いします。

竹味 ではまず寺尾さんからいただいたご質問ですが、1点目が、北陸地域で従来創造的な起業家が現れて、産業革新をやってきたこと、その背景とかもう少し具体的な内容というお話です。

おっしゃるとおり、もう明治時代からそういうイノベーターがおりました。これから懇親会に行ってくださいと、おそらく会場の正面に見える尾山神社の神門というものは、ステンドグラスを貼った珍しい神社の門なのですけれども、それは、今おそらく世界の織機メーカーの5本の指に入る津田駒工業という石川県の会社、日本では豊田織機と並ぶ2大メーカーですが、その会社の創業に至る織機の開発を行った人物のお父さんが、そういう神社を作る大工さんをなさっていて作ったということです。それは直接織機の製造に結びついたかどうかわかりませんが、そういう創造的精神というのは古くからあったということです。

江戸時代からも、からくり人形を作る大野弁吉という人が現れたとか、そういうこと背景としては言われておりますけれども、戦前、戦後を通じて、そういうイノベーターが排出した背景はあると思います。

現在もそれはどんどん続いて来まして、もう一つのご質問の北陸ブランドとの関係でいいますと、石川、富山、福井の3県全体にわたるようなブランドになるかどうかというのは分かりません。それは3県の中に、共通の基盤となる技術を持つ企業があるかどうかにかかっていると思いますので、必ずしも3県全体でということにはならないと思いますが、例えば石川県内でいえば、環境・福祉・医療分野に進出する企業が、最近は多いです。

環境でいいますと、ゴミ処理機械、その装置を作っているのが、染色メーカーの小松精練という東レグループの一番大きな染色企業ですが、その下請け企業がその技術を活かして作っています。

それから医療機械についても、先ほどちょっと出たかもしれませんが、渋谷工業さんというボトリング・パッケージング機械メーカーが、こういう分野に進出しています。

一見して全く従来分野と関係ない分野のようにみえますが、しかし技術的には基礎に従来の蓄積がある、そういう形で北陸ブランドというものも出来ていこうということなのです。

そこでそういうイノベーターが出てくる条件は十分にあると思うのですけれども、ただ現在の状況でそれを十分に発揮できる条件が、私はちょっと弱まっているのではないかと思います。

それは先ほどの報告の中でも述べました、そのイノベーターを生み出すための支援政策が、十分まだ展開出来ていないというところに大きな問題があって、従来のようなニッチ

トップ企業や、中堅企業だけを相手にしていたのでは、そういう新しいイノベーターの創出というのも難しくなってくるのではないかと思います。

それからアジアの企業との関係も出ておりましたけれども、日本の、特に石川県のイノベーターの特徴は、そういった職人的な、創造的な精神を発揮するイノベーターだと思います。アジアの企業にもまだそういうものはそんなに多く現れていませんが、これからおそらく出てくるだろうと思います。

それは経済発展の段階が、日本ほどの段階に来ていないというのが大きな原因だと思っていますので、徐々に日本の経済発展に追いついてくれば、そういうイノベーターも出てくると思います。そうすると日本の地域の企業が、そういった海外の企業と連携して、研究開発を進める条件も大きくなるのではないかと思います。

江川先生からの、今後の内発的発展の具体的な内容ということも、結局同じことになるというお答えになりますが、既存の分野の集積した技術を基礎にして、従来とは全く違う市場を開拓して、そこでニッチトップ企業を目指すという方向の内発的発展が、これから可能性としては大きくなるのではないかと思います。

北陸レベル全体の政策で、有効性があるかという先ほどの話にも触れますけれども、北陸繊維クラスターというのは、それを北陸レベルの政策として評価していいかどうか、私はちょっとまだ結論を出しておりません。

これは自治体がかかなり主導的にやっておりますして、活動内容が人材育成と研究開発と販路開拓、この三つを3県が分担してやるというやり方をしています。そこでどれくらいこの企業間連携がうまくいっているのかというのは、まだ十分調査しきれていませんので、それが行政の主導で単に形だけのものであるならば、そういった北陸全体でやってもあまり意味がないのではないかと、むしろ東レ合繊クラスターのほうが、積極的に研究開発で利益を取ろうということを前提にして、連携活動をやっていますので、実質的な活動にこれは繋がっていると思われま。

その場合に、必ずしも石川県内とか福井県内だけではなくて、あるいは北陸だけではなくて、必要であればもっと遠くの地域の企業とも連携する、そういう形をとっていますので、私は北陸全体にこだわるのもそれほど重要ではないし、それから地域内だけに限るのもそれで良いというわけではなくて、さらにその地域外、北陸以外の企業との連携も、視野に入れるべきではないかと思っております。

佐無田 それでは南保先生お願いします。

南保 私のほうからは、二つの質問にお答えしたいと思います。一つは Florida の学習地域論、いまさら何を言っているのだという感じですね、のご質問にお答えするのが一つと、もう一つは江川先生の取引構造のグローバル化、福井県はどうなのだという話をお答えしたいと思います。

まず学習地域論で、今企業では内部化しているではないかという話なのですが、産業集積で見れば、例えば私の専門で研究させていただいている眼鏡産業辺りを見ますと、国際的に見て内部化している集積が勝ち組になっています。

例えばイタリアとか、中国についても、産地内分業によって成功を収めようとしても、それは今さら無理です。市場が多様化、高度化する中で、それについていけないということで無理なのです。

ところが企業単位で見た場合に、日本というのは 480 万社くらいの企業があって、そのうち九十数%が中小企業です。その辺の全ての内部化が可能かということ、私は無理だと思います。

例えば企業というのは、やはり企画、開発から製作、販売、そして回収というようなところの、一連の活動をしながら成長していくのですが、その時に支援する側と、支援される側に分けると、どうしても川上の目立つところの支援が中心だったと思います。

本来はやはり技術開発、研究開発というところではなくて、軸足をもう少しずらして、日常の企業単位の、日常業務の支援とか、あるいは先ほども言いましたが、何を作ればいいのか、どう販売したらいいかということの、川下支援をやっていかなければいけないと、その辺がまだ出来ていないのだと思うのです。

ちょっと話は変わりますが、日本全体で捉えてみれば、今までの産業政策というのはどうしても中央集権的な、一元的な政策が多かったように思います。そこでは与えられた政策をどうこなすかという、いわゆる How の問題だけであったような気がします。

ところがこれからは、地方の充実化とか自活化とか言われる中で、これから何をやるかということが非常に問題になってくると思います。その場合に、How の格差より、What の格差は非常に大きいと思います。

そのためには地域が水を流す、いわゆる政策を流すほうの立場のセクターが、どれだけそれをカバー出来るかというのが一番重要ではないかと思います。活きた支援と私は言っているのですが、見せかけの支援の時代はもう終わってしまって、企業と同じ立場で、地域がいわゆる地域経営という言葉がありますが、一つの株式会社、有限会社としてその地域全体を経営するという立場での支援として、実質的な支援をやっていく必要があります。

それはインキュベートと私は言いましたが、単に開発の支援、あるいは場の支援だけではなしに、本来の企業経営の隅々に至る問題に対して、対応出来る支援を構築することによって、地域全体の構築することによって、企業が育成されるというか、育ってくるのだと思います。

今はもう企業が抜けるのは当たり前であって、そんなことを言っても仕方ありません。その後続く企業をどう育てるか、どう作るかということで、やはり本来の地域の支援体制の確立というのが必要ではないかと、それが一つです。

それから、江川先生の取引構造のグローバル化という中で、福井県の企業がどうなのかということなのですが、実は福井県というのは、開業率も廃業率もあまり高くないという

ことで有名なところで、そのため産業構造の弾力性がなく、それは例えばある意味ではバブルの時もいい影響もなく、今回の東日本の問題の時も、そんなに大きな影響を受けなかったということで、ある意味では良いのですが、そこまで逆にいうと産業が停滞してしまっているというのが、今の福井県の現状であります。

その中で、内発的発展などというのは、なかなか考えにくいところでありまして、それは福井の地域特性等とも絡めて、非常に未来投資の少なく、どちらかという石橋を叩いて渡るどころか、石橋を壊して前へ進まないというのが、福井県の企業の特徴でありまして、それから離脱する動きというのが、今少しずつ若手経営者の間に育ってはきています。

ただ、まだまだ福井県という地域は、なかなか製造業で2億円程度の規模のところですので、その大半が中小企業です。革新的な企業が少ない。その中で強み、弱みをどうするのだということまで全然いってなくて、その辺の情報提供、支援、あるいはこれは言葉は悪いですが、育成というようなところを、どうしても自治体なり支援機関がやっていかなければいけないというのが、まだ今の福井県の現状であります。

これから徐々にチェンジしていくとは思いますが、まだまだ中部7県どこも製造業で、福井県も製造業のメッカなのですが、いろいろなけっこう世界に冠たる企業はあるのですが、それはごく一部で、ちょっと一周遅れて、今福井県の企業が目覚めだしたというところが現状で、これからの期待したいなと私は思っています。

佐無田 ありがとうございます。会場のほうからはまだたくさん質問を受けているのですが、最後10分くらいでまた会場から総括的にご発言をいただく時間を取りますので、あと残りの部分では、いただいた質問を踏まえながら、私が最初に提起しました今日の論点に則して、少し議論を進めていきます。

まず一つ目の問題として、今回は製造業に一つ焦点を当てています。地域産業というと、もちろん製造業だけにはならないわけですが、ポスト工業化と言われる時代の中で、かつては地域経済を支えていた製造業が、どういうふうに再編し、これからどういう意味を持っていくのか、持たないのかというところが一つ議論したいところでもあります。その中でも焦点となることの一つが、旧来はそれなりに石川県を中心として、地域内産業連関というのが内発的発展の基盤として議論されていたわけですが、これがデータで見ると非常に低下して行って、個別企業の集まりのような形になっています。これはいったいどうしてなのか、それからこの影響を今後どう考えるかということについてお聞きしたいと思います。

南保先生のところでは、福井はもちろん従来は眼鏡とか繊維とか産地集積型の構造を持っていたわけですが、データで見ると眼鏡産業が含まれる精密機械などでは、調達も販路もほぼ100%移出と移入という形で、地域内の連関がデータとしては出てこない状況ですね。どうしてこのように変わったのか。地域の企業の技術力に優れたものがあるのであれば、それをなぜ使うような連関を維持できないのか。そして集積のメリットというものがもは

や失われて、個別企業化したものはもう地域から出て行ってしまうことには、いずれならないのかという問題をお尋ねしたいです。

竹味先生の石川県の分析では、ニッチトップ企業への垂直的依存関係ということが問題として指摘されていました。しかし機械工業に関しては、以前は下請けの中からスピントフしたり、新規分野を開拓したりして、今のニッチトップの元になったものが作られてきた構造はあったわけで、それがそうではない依存関係の構造に変わってきたというのは、ニッチトップ企業が生まれた頃と今とどのように違うのか、といった辺りをお尋ねしてみたいなと思います。ではお二人の先生方お願いします。まずは南保先生から。

南保 まず地域の産業連関の低下というか、各企業の関わりが低くなってきているというのは、私の研究から出てきていますが、これは一番の原因というのは、まさに受注がないという、この一言につきるわけなのですが、ただここで私達はものづくりというか、その辺りの重要性をもう1回見直す必要があるのだと思います。

といいますのは、福井県というのは先ほどもお話があったように、繊維と眼鏡という二つの地場産業が地域を支えていた時代があります。そのうち繊維というのは1970年の当初から海外展開を始めました。一方眼鏡というのはそれから10年くらい遅れたのですが、繊維の場合は、やはり交易術というのは国内に上手く残していったという流れがあります。それは染色技術であったり、加工技術であったりするわけなのですが、その辺が今再び生き返ってきています。その生き返ってきた中での地域内の連関というものが、少し復活しつつあるのではないかと私は思っています。

一方眼鏡は、最後のメッキの部分が東アジアに行くことによって、産地全体が全部東アジアに行ってしまいました。その中ですごく私は思い違いをしていたのは、眼鏡は労働集約型で、繊維は装置産業型だから、繊維のほうが簡単に技術が移行するということは、逆だったんですね。眼鏡というのは労働集約型でありながら、機械を中国に持っていった後、全部真似されてしまいました。その中で今何もなくなりつつあるのが眼鏡ですね。その辺りで地域内の連関もだんだん薄れています。

ただやはりその要因というのは受注がなくなっていることなのですが、眼鏡というのは元々集積のメリットで生きていくと、域内分業の中で優位性を保っていたのですが、これだけ多品種少量、いわゆる市場の多様化が進む中で、それではもうついていけなくなってしまったというのが事実でありまして、その辺りはたぶん眼鏡産業というのは、これからもっと厳しい時代が来るだろうなと思いますが、ただ一つだけ私達がこれから連関の低下も合わせて、それを課題としながら守り抜いていかなければいけないことがあると思います。

それは繊維に例えれば、垂直連携システムという、いわゆるテキスタイルに特化した垂直連携システムという、域内の分業体制を持っていたのですが、それがいわゆる基盤のところ、例えば細かくいえば成型とかサイジングという分野があるのですが、その辺が受注

がなくなってしまったのですね。

ということは、そのいわゆる一つの産業集積論の柱が崩れてしまっていると、それを壊してしまえば、もう二度といわゆるテキスタイル産業を製造元としての福井の産地というのはありえないだろうと、次に転換する時も、それはもう次の産業への転換もきかなくなってしまうというデメリットが待っているだろうと思います。それは何とか補完をしていかなければいけない、守り抜いていかなければいけないなと思います。

ちょっと答えにならなかったのですが、すみません。このようなところでお願いします。

佐無田 では竹味先生お願いします。

竹味 ニッチトップ企業への、その下請け企業の垂直的な依存関係が強まってきていると思いますが、その中で新しいニッチトップ企業が生まれなくなってきたということだったのですが、まずこのニッチトップ企業を頂点とした、下請け企業の垂直的依存関係は、もうずっと以前からあったものなのです。

これは日本の大企業と、その下請け企業との関係と同じように、高度経済成長期には大企業が輸出を拡大していく中で、上手く機能していたのが、特にバブル崩壊後、高度経済成長が出来なくなり、その下請け企業が、仕事がなくなるという方向へ行きました。それとほぼ同じだと思います。

石川県内の下請け企業は、大企業の下請け企業とはちょっと性格が違っている部分がありました。それはその下請け企業と親企業との関係が、単純な1対1の垂直関係ではなかったということです。つまり下請け企業がいくつかの親企業と関係を持ちます。ですので一つの親企業が駄目であっても、他の企業から仕事をもらえる、そういう関係が実はあって、ある程度それで経営の安定を図ることが出来たわけです。

それを90年代に大企業がやり始めるのです。もう下請け企業を、全部丸抱えで維持していくことが出来ないで、他の企業の下請けの仕事もやりなさいと、そしてその中で一番優秀な企業だけと取引関係を持つ、選択と集中をやり始めるということです。

大企業はそういう行動をとったのですが、石川県内ではそういう行動を取ることは出来ないわけですね。それでその中で零細な企業が、全体としてやはり仕事量が減っていくと、そこから新しい分野へ出て行くという動きが本当は必要なのですけれども、それが出てきません。

なぜ出てこないかというところが実は問題なのですが、私は世界あるいは日本全体の大きな変化に対応する、そういった中小企業の競争力を強化する施策が必要なのに、それがきちんと出来てこなかった、小・零細企業の競争力を強化する施策が遅れたというのが、一番大きな原因だったのではないかと考えています。

佐無田 ありがとうございます。次の論点に進みます。企業の技術競争力というのが、

やはりずっとキーワードではあるのですが、それは従来と違って相対化しています。これをどう再構築するかということと、地域との関係についてお尋ねしたいと思います。小柳津先生の日本ゼオンの事例が実態的で面白かったですが、ブラックボックス化ということで、北陸に研究所が置かれていると。これはブラックボックスなので、地域の他のところへの技術の波及ということはほとんど期待しにくい状況が一方ではあると思います。しかしながら、他方ではこの分野の世界的な最先端の技術者、研究者が全国から集められてくるという状況にもあるわけで、ブラックボックス化とはいえ、こういう企業の研究所みたいなものが地域にあるということ、どのように次に活かすか。地域の側がこれを活かした展開を考えられるか、考えられないか、という辺りをお尋ねしたいです。

それから竹味先生と南保先生に関わるところで、経営基盤の強化のためには、だんだん国内外企業との連携に向かわざるを得ないということについてです。技術を外部から調達する研究開発連携というのは、地域の中ではなかなか弱くて、それを地域外との企業とやっていくということもこれから考えないと、経営基盤の面では弱くなってしまおうということですが、その際に何が地域に還元し得るかという問題です。それは、例えば澁谷工業が取り組んでいるように、地域外部で技術を調達して地域には生産現場として還元する形もあるかと思いますが、地域外と技術連携をしながら、その蓄積から地域の中に新しい研究開発連携の形を発展させていくような、そういうコーディネートはできるのかどうか。これを民間企業の個別戦略からやれるのか、それとも自治体の独自の産学官コーディネートが有効性を持つのかどうなのか、といった辺りについてお尋ねしたいと思います。それでは、最初は小柳津先生お願いします。

小柳津 技術のブラックボックス化だと地域には技術が波及しないのではないかと、それから、では地域にとってどのような意味があるのかというお話でしたけれども、波及は全くしないですね。ブラックボックス化ですから。

それからどのように地域に意味があるかという、逆にいうとブラックボックス化出来る地域という競争優位があったといえます。事業所が集積している、同業他社がいっぱいいるようなところだとブラックボックス化出来ないで、逆にいうとブラックボックス化しやすい地域という、競争優位があったのではないかと思います。

それからあとは今ご質問で、地域の側にどのような、研究所が来たことでどのようなメリットがあるかということですが、これはもちろん県の資料にもありますけれども、住環境ですねやはりそれは。住環境なり住み易さとか、そういうところもやはり企業は見ているので、そういうところの整備は必要だろうと思います。

竹味 国内外企業との研究開発連携が、地域にどうフィードバック出来るかということです。研究開発連携は、本来地域の中の地域内産業連関の形成の中で、出来なければいけないはずなのです。ところがこの地域内の産業連関が弱まっています。

石川県でいうと特に繊維産業は衰退していく一方で、産業連関が弱まって、その中で行政が主導して、今新たにそれをまた構築しようとしているわけです。

機械産業においても、やはり円高とかそういった障害を乗り越えて、新しい分野で地域内産業連関を作っていかなければいけない、そういう状況の中で、まだ地域の中でそういう新しい産業連関を形成する施策が十分に展開出来ないときに、研究開発というのは企業の中で、やれる能力のある企業はやりますが、ない企業というのは、地域の中にそういう研究開発の基盤となる経営資源がないという状況が、今拡大しているのではないかと思います。

そうすると、その場合の研究開発のための条件を獲得するには、地域の外、ないしは海外の企業が持っている資源を、その研究開発に利用するような連携活動が必要になってきていると思います。

これは例えばもう10年以上前に、東京の大田区ですとか、そういうところが中心となって、とりあえず日本国内のそういう企業間連携を進める動きを始めていましたけれども、海外の企業がそういう研究開発能力を高めてくれば、当然そっちの方と、今は例えば韓国とか、その辺りとのそういう研究開発連携が進む可能性はあるわけです。それを地域の中にフィードバックするには、その獲得した研究開発力を、地域の中でさらに新しい分野の企業を育てていくための取り組みをすることで、地域の中の新しい産業連関を形成していくという形で、フィードバックというのは出来るのではないのでしょうか。

それが出来なければ、単に海外的な活動が拡大するだけで、地域経済の衰退は止められないということになってしまいますから、そこのところもきちんと行政の支援体制を作ることで、やっていかなければいけないのではないかと思います。

南保 グローバル化という視点で見ているのですが、中小企業にとってのグローバル化というのは一体何だったのでしょうか。よく言われているのは三つくらいあります。

一つは、国外の日系企業と取引することで、国内の関連した企業との取引が増えてプラスに繋がるということです。もう一つはコスト競争力をつけるための海外移転であったということです。

三つ目が例えばそれは二次産業ではなく、三次産業辺りで、先ほどブランドという言葉が出ましたけれども、海外で販売してブランド力をつけて日本で販売する、あるいは海外で販売するというメリット、この三つくらいが挙げられて、それはそれで良いのですが、実は二つ目に言った、コスト競争力をつけるために海外に出て、そして残った本社工場で、本当はもっと技術開発をやらなければいけなかったのだらうと思います、日本の中小企業は。

ところがもっぱら経済的利益の追求に焦りすぎて、そのスペースを上手く使わなかった。そこはいわゆる雇用の減少という形でしか、私達はそのインパクトを受けなかったのだと思います。

その意味でもう一回これから、先ほどリバース・イノベーションという言葉を出しましたが、技術とかノウハウの新興国との総合連関も含めて、もっと強い共有関係が生まれることで、地場の企業の技術開発力がアップし、そこに経済的に一番求められる雇用の場に繋げていくということが、一番の重要なポイントではないかなと私は思っています。

佐無田 ありがとうございます。そうしましたらあと会場の皆様のほうで、特に学会の先生方、総括的なご発言をいただければありがたいなと思います。個別の新しい質問よりは、少しまとめに繋がるご発言を、どなたか。挙手をいただけますか。はい。

遠藤 横浜国大大学院の遠藤です。総括的な話というよりも、今後どのような視点でもって新しい研究の可能性を見出していけるかという点を考えております。先ほど、小柳津先生がご指摘された大企業のブラックボックス化によって、地域経済への波及効果が限定されるという問題と絡んでくるのですけれども、やはり地域経済が大企業に依存していると、そういった限界性の中でいかに発展可能性を見出せるかということが、恐らく重要な研究課題になってくるものと思います。今後、日本の大企業と地域経済の関係を研究していく上では、それは切り捨てられない問題だろうと思います。

これまでの大企業のブラックボックス化戦略と日本的経営の制度的な関係を振り返れば、擦り合わせ型のモノづくりを進める上で、その基盤となる企業特殊な技能を有する人材を育て、それを長期安定的な雇用関係などの諸制度が支えてきました。

果たして今日では、こうした通説的理解のままで良いのかと、小柳津先生の日本ゼオンの話を伺って感じておりました。同社の高岡工場にある精密光学研究所では、顧客から設計図を集めてそれをコンピューターで読み取って、3D映像に加工し、その精密部品を製造する工程が開発されており、高度な技術開発が行われているようです。そこでは、コンピュータシステムの埋め込み、それに関連するソフトウェアなどシステム開発、そして 3D CAD を扱う技能が必要かと思えます

ソフトウェア開発を取り上げれば、従来、企業の特的な開発慣行を基礎に進められてきましたが、今では、企業横断的な開発工程や言語を活用することが一般的となっております。そういった開発技術を企業内だけで自給していくことは、効率性に欠ける。世界中で新しい標準化されたソフトウェア言語が出てきており、例えば JAVA 系のプログラミング言語ですとか、そういった標準的技術を取り込んで技術開発を行うことの重要性が高まっています。日本ゼオンの技術開発においても、標準化された技術の導入が進んでいるのではないのでしょうか。たとえ擦り合わせ型のモノづくりを進めるにしても、製品開発をサポートするような技術において、一定の標準的技術が導入され、それを扱う企業横断的な産業特殊な技能を有する人材が蓄積されているのではと思いました。

従来、有能な人材であっても、個別企業の特的な技能に依存しているから、スピンオフあるいは転職は難しいということが言われておりました。仮説的ですが、トップレベル

の技能を有する研究者については、産業特殊的技能を有し、さらには工学系の博士号を取得した高度な数学を扱う一般的知識を有する人材、つまり、企業横断的に活躍することも可能な柔軟性のある知識ワーカーが蓄積されている。その場合、日本の技術者には、そもそもリスクを敬遠する傾向があると言われますけど、例えば、起業したときに失敗しても復帰できるような雇用保障制度や再チャレンジ制度を仕掛けとして設置することができれば、地域に起業家は増えていくかもしれません。ここから、大企業の主導する地域経済について、新しい発展可能性を展望できないかと考えております。

このように制度論や技能論といったものを取り込んで考えると、中小企業を中心とした金沢経済においても、新しいソフトウェア産業が生まれてきており、今後の新しい地域経済研究の視点として幅を広げていくこともできるのではと思った次第です。

佐無田 それではすいません、今お手が上がっているお二方で最後にしたいと思います。後ろから先に、山川先生どうぞ。

山川 福島大学の山川です、国際化あるいはグローカリゼーションを考える場合、生産要素ごとの移動性の違いに注目する必要があります。ここでいう生産要素とは「とち」、「ひと」、「もの」、「かね」、「ちえ」の5つを考えるわけですが、「とち」は移動できません。移動できる生産要素のうち、最初に国際化するものは「かね」です。この「かね」は資本なのですが、それが価値を生み出すためには他の生産要素と結びつけなければなりません。資本としての「かね」が相対的に安価とされる「とち」や労働力としての「ひと」を求めて発展途上国に移動していきます。それは外国投資というかたちをとります。

さて、本日のご報告は「ちえ」の国際化を地域経済の側がどのように理解すればよいのかということに大きな示唆を与えています。第1報告における「学習する地域」の国際化が可能なのかどうか問われています。この国際化というのは「学習する地域」を外国に移植できるかどうかということです。「学習する地域」はグローバルの中では「成長する拠点」ということで注目されています。例えば日本の大田区と第3イタリアなど中小企業が元気な地域として観察されています。そこには豊かな起業化風土があるといわれています。「学習する地域」は外観的には活力あるローカル企業が空間的に集まっているところです。

この集まりは「学習する環境」を形づくっているわけで、こうした「環境」が一体海外に移転できるのかどうか疑問があるわけです。国内においては、文化的要素に近いということもあり、「学習する環境」を移転することができるかもしれませんが、海外に移転することは簡単ではないと思います。とするとグローバル企業が「学習する地域」の何を狙うのかといえば、「学習する地域」におけるローカル企業が生み出す技術・技能など優れたところをつまみ食いすることです。そのつまみ食いはグローバル企業がローカル企業を買収や合併すること、あるいは資本や技術の提携といったかたちでさまざまな「ちえ」を吸収しよ

うとするのです。ただしこうしたことだけでグローバル企業が「ちえ」を本当に吸収できるのかどうかは疑問なのです。

こうしたグローバル企業の動きに対してローカル企業は「ちえ」流出の防御策をどのようにとっているのでしょうか。本日の報告を聞いて一つわかったことは「ちえ」をブラックボックス化するという方法です。しかしローカル企業の「ちえ」のブラックボックス化は逆に「学習する地域」を解体させる危険もありますので、注意が必要です。徳島県にある青色ダイオードを生産する工場を見学したことがあります。見学できたのはビデオ上映と環境へのやさしさを強調する庭園と製品サンプルの展示場だけで、製造する作業工程は見学できませんでした。この工場への印象は報告された日本ゼオン以上に「ちえ」をブラックボックス化しているということでした。

「学習する地域」は「ちえ」をもつ「ひと」が交流することで新しい「ちえ」が生まれてきたのです。このことはマイケル・ポーターのクラスター論での構成要素のダイヤモンド的なつながりとも共通していると思います。「学習する地域」といっても、その基盤には国民の豊かさや地域の豊かさというものがなければ成り立たないのです。ローカル企業がグローバル企業からの攻勢に対してブラックボックス化を選択することが、かえって「学習する地域」を行き詰らせることになってしまわないような新たな地域産業政策が必要であると思います。

佐無田 ありがとうございます。それでは最後に中村先生お願いします。

中村 報告者の先生方、貴重なご報告をありがとうございました。地域産業における取引構造の変化を規定しているグローバル化というマクロな視点に焦点を合わせた福井県立大学の南保先生のご報告、進出企業の立地要因、その変化というミクロな視点に焦点を合わせた富山大学の小柳津先生のご報告、内発的発展というメゾ領域を取り上げた金沢学院大学の竹味先生のご報告、いずれも、福井県、富山県、石川県という地元経済の特徴や動向を反映させた分析視角からの問題提起であり、たいへん興味深く拝聴いたしました。

フロアの会員外の方から、北陸という広域のブランドの確立を目指しているが、どう考えるかという質問が出ましたが、回答がまだ出ておりませんので、最初に、この問題への個人的な意見を簡単に述べておきます。

北陸ブランドというのは、北陸電力や北陸銀行など北陸レベルで広域展開をしている企業から構想される場合が多いわけです。東北で、東北ブランドを志向するのは東北電力というのと同じですね。常識的には、当然あり得る地域ブランド戦略、地域マーケティング戦略で、何も問題はないように見えますが、その実際の意義を考えて検討するなら、そう簡単ではありません。東北でいえば、北東北と南東北は、はたして東北と一括りできる一体性をもっているかどうか、別個にブランドを作るより、一つの広域ブランドの浸透に力を入れた方がよいのか、という問題があります。

東京と関西という地域ブランドのタイプがあります。東京圏への集中を背景に、東京のブランド価値は大きく、「規模の経済」を發揮しています。横浜や川崎も、東京に近いということによって評価を高めています。これに対し、関西は、関西電力などが力を入れている通り、関西弁という共通のイントネーションなど、関西というイメージの括り方はありますが、実は、大阪、京都、神戸、3つの都市文化はまるで違う、別個の独立的な地域イメージが強い。関西地域は大阪一極構造ではなく多核都市圏というべきでしょう。結果として、関西だから価値が高くなるという地域ブランド、言い換えれば、地域競争力へのメリットは弱いわけです。この点、東京は、東京一極集中構造を特徴とし、強いのですが、その代償として、横浜にしても川崎にしても、東京の都心や副都心からは一段落ちた、独自性をもたない影の薄い周辺的存在になってしまっています。横浜は、大阪市を超える日本第2の大都市といっても、大都市として全国や世界をリードするような機能や賑わいをもっているかという点では実体はなく、ただ、東京の膨張の影響を受けて人口規模が大きくなっただけという衛星都市的イメージが強いわけです。川崎は、臨海部は危険で汚い工業地帯、内陸部は川崎市なのに東京を指向しているベッドタウンといったマイナスイメージで捉えることが多い衛星的分裂都市になっています。

北陸の場合はどうでしょう。北陸は合わせても人口 300 万人規模でしょうから、リージョンとしての広域的一体性を強めるという地域戦略はとても大切です。この場合、北陸ブランドという広域ブランド戦略において、東京型か関西型か、どちらを念頭に置くかという論点を検討しておくべきでしょう。

北陸ブランドという場合、金沢というセンター都市の地位が強く、都市集積が進んで、周辺の都市にその影響力が及んでいる、東京型広域ブランドを想定することができるでしょうか？金沢と富山は藩政以来、歴史的に対抗意識が強い。福井市は北陸という括り方はできても、富山と同様、金沢の傘下に入るなんて考えない。若狭地方は北陸という括りよりも、歴史的に関西圏との結びつきが強い。

資本主義は、いまや、工業化段階・成長社会の時代からポスト工業化段階・成熟社会・知識社会の時代へと移行しています。現代は歴史的な転換期にあるだけに、北陸ブランドを考える場合も、このような歴史的認識を基礎に発展戦略を立てるべきでしょう。もはや、量的指向、規模経済よりも、質的指向、多様性が生み出す創造的な刺激に時代の価値を見出すべきでしょう。北陸は一つではなく、北陸は、富山、高岡、金沢、能登、加賀、福井、鯖江、若狭、多様なローカル文化が林立する多様性を特徴する地域、ローカルな多様性が北陸というオーケストラを構成して、刺激的で創造的な地域というイメージを打ち出すことが重要ではないでしょうか。北陸は一つと安易にいうと、冬の魚やお酒はおいしいが、雪が多く、寒い、空や海は鉛色で暗い、という安易な地域イメージを払しょくするのは難しくなるのではないのでしょうか。関西は、多核性、多様性を活かしてきれていないわけですが、それは、拙著『地域政治経済学』で書きましたように、発展戦略において東京の後追いに終始してきましたし、東京圏に規模経済で負けているという工業化時代の視点で関西

の一体的開発をめざすという、都市の思想や政策構想力に関わる貧困によるところが大きいように思われます。北陸が、多核都市圏、多様性を基盤とする知識・文化経済の時代の新しい広域的魅力を打ち出すことを、私は期待します。そのためには、いきなり北陸ブランドを強調するというのではなく、ローカルレベルの良さ、多様性を前面に打ち出し、互いに切磋琢磨して、それぞれのローカルブランドの確立をめざし、それらが、北陸の新しい広域イメージ、それを支える広域的共通地域制度で統合され、北陸の魅力となり、結果として、ますます、ローカルなブランドや魅力が増すというような、ポスト工業化段階にふさわしい重層的な地域発展戦略の創造、そういう北陸ブランドの打ち出し方が重要ではないか、これが私の回答です。

さて、本題ですが、小柳津報告は、地域経済の振興を図る時、地方自治体が立地奨励補助金を出して、外から企業誘致を図ることが見られるが、それはあまり効果がない、誘致企業が新興国からの競争圧力に屈して撤退することもある、としつつも、だからといって、企業誘致は意味がない、地元企業の振興を図る内発的発展に注力すべきだというわけではない、外からの進出企業においても、地域に根ざして発展を持続させ、雇用を守っている企業がある、企業にとっての立地要因の変化に焦点をあてた地域産業政策を実施すべきだという内容だったと思います。その事例は日本ゼオン高岡工場です。グローバル競争の激化の下で、当初の立地要因に基づく塩化ビニールのプラントは、たしかに、撤去されているが、その代替措置として、液晶用高機能フィルムや医療用器具等、多品種少量生産の工場へと転換し、首都圏の川崎から関連する研究所を高岡という地方圏に移転させている。高岡事業所でこそ、その労使関係のもとでこそ、国際競争力のある製品が作れる、企業の競争力の秘密が海外企業に漏洩せずに競争力を維持できる、というわけです。

私は、かつて、北陸郵政局の昭和 59 年度委託研究報告書で、金沢は内発的発展、富山は外来型開発(企業誘致に依存する外発的成長)前者は是、後者は分工場の進出にすぎず非、内発的発展に転換すべきだ、というように型にはまった静態的理念的区分に異を唱え、富山県は、外来型開発の歴史を通じて、内発的発展への芽が生まれている、それを育てるような政策論的視点、もっと動態的に分析する方法が必要であると書いたことがあります。小柳津さんのご報告は、分工場の進出でも、いろいろなタイプがあり得ることを明らかにし、外来型開発を通して内発的発展への転化という私の視点からも注目に値するものでした。ただ、そのためには、企業サイドの経営戦略という要因からだけでなく、地域サイドの方でも、進出企業が地域に根ざすことが企業にとってメリットが大きいのだと自覚させる独自の地域制度的要因を主体的につくってきたといえるかどうか、さらなる実証研究を期待したいと思いました。

竹味報告は、石川県における内発的発展の危機的な現状と課題を明らかにしたものでした。南保報告は、地場産業における産地システムの変容をグローバル化の影響という視点から取り上げたものでした。どちらも内発的発展に関わるものですので、一括して感想を出させていただきます。

福井県鯖江市の眼鏡フレーム産業の動向に典型的ですが、グローバル競争のもとで、地域的水平分業の産地システムから個々の垂直統合的な企業システムへの産業システムの逆転が見られます。かつて、イタリアのポローニャが産業民主主義による地域内水平的分業で包装機械産業などを発展させていると、内発的発展の典型のように日本で紹介されましたが、拙著『地域政治経済学』で指摘しましたように、その時には、すでに、有力企業中心の垂直統合的分業システムに変貌しつつあったようです。同様に、世界の眼鏡産業の中心、イタリアの産地でも独立的な企業システムへの動きが盛んです。

先進国の眼鏡枠産業は、新興国からの追い上げに直面して、技術力やデザイン力を競争力とする道を進んでいます。競争力を維持し、技術や市場の変化に迅速に対応するためには、独立的な企業システムの方が有利だという考え方の再浮上です。地域内水平分業の場合は、産地の多数の企業にリーダー企業が次々と開発する技術水準にたえず迅速に対応することを求めるのは難しいし、また、技術指導をしたり、新しい機械を入れるように支援したりすることが、他の企業や海外企業に新しい競争力の秘密が漏れるリスクを高めるかもしれない。有力企業には、内製化した方が迅速な経営判断を可能にし、技術の漏れいも防げると考える傾向が生まれています。

私たちは、現代の知識経済化やイノベーション競争の時代において、産業集積あるいは地域的な産業システムの意義が注目され、同時に、地域の人材、文化や環境など非経済的要素と経済的要素との結合が重要になり、地域経済のルネサンス、地域経済学の時代が到来していると考えます。しかし、他方で、グローバル競争は有力企業中心の独立企業型産業システムへの産業システムの変容を生みだしています。グローバル経済、知識経済の下での両方の動きを見据えながら、地域経済の現代的意義を解明する研究、あるいは、内発的発展のあり方を検証し、新たな内発的発展への展望を示す研究を進展させなければならぬことが、本日の地域公開シンポジウムで、あらためて明らかにされたといえましょう。

結果として、地方の個々の企業あるいは個々の中小企業が成長している事例の分析が、ただちに、地域社会あるいは地域経済の内発的発展の事例分析になるわけではないことが、改めて示されたといえましょう。両者は繋がっているかもしれないが、混同してはいけないということでもあります。やはり、個々の企業の発展が、地域社会の発展や地域政治の民主主義、地域経済全体の発展にどのように繋がっているのか、企業の成功の背後に、基盤としての地域社会・地域政治・地域経済の共同的協同的協働的な関係の発展がどのようにあるのか、といった地域政治経済学的な視点、地域的制度的構造の再編による地域経済の発展の経路修正がどのように関わっているのかという視点が、地域経済学の立場からは重要だということです。

もう少し、現代の地域経済の発展、現代の内発的発展論をめぐる課題について言及させていただきますと、本日の事例でも製造業の発展が取り上げられていますが、先進工業国におけるポスト工業化・サービス経済化(製造業のサービス化を含む)の段階においては、大

都市圏はもちろん地方圏においても、サービス経済化を新しい発展戦略とする地域政策構想が求められている、サービス産業を新しいリーディング産業に位置づけた研究が行われてよいのではないかと問題提起であります。地方都市は製造業、農山村地域は農林業が基幹産業であると当然視する固定された発想では、グローバル経済の時代の地域経済戦略としては古くて対応できないのではないかと、という論点であります。

また、農村あるいは中山間地域の内発的発展論では、「都市は農村なしには存続できないが、農村は都市なしでも存続できる」という伝統的な発想を、いまなお、サービス経済化の現代においても前提的議論としている傾向が見られますが、私は、農村あるいは中山間地域の発展は近くに多様な中小都市の発展をもつかどうかに係っていると考えます。農業の経営規模の拡大は余剰人口を生み出すので、通勤可能な範囲に多様な非農林業の働き口を提供する都市の発展がなければ人口流出は必然となります。現代の人々の暮らしにおいては、水と食料だけでなく、都市が供給する多様なサービスが不可欠です。

明日、私の報告で申しますが、東日本大震災からの復興、東北地方の復興をめくっても、同様の視点が重要と考えています。製造業のサービス化を含むサービス経済化の視点をもたないと、いまの東北で進んでいる工場誘致、ものづくりの視点のままでは、将来的な発展は見込めないと思います。工場誘致をサービス経済化の流れにどう結び付けるかという視点が重要であり、この課題と関連して、日本の制度的構造の制約をどう突破してゆけるのか、どのように経路修正を果たしてゆくことができるかという論点を立てることが研究と政策の課題になっていると思います。

先ほどの院生の発言は、この点に関わる論点です。日本における工業化の時代からポスト工業化の時代への移行というのは、すり合わせ型垂直統合的産業システムの下での企業特殊な熟練形成の時代から体系的な一般的知識、企業を超えて産業レベルで、あるいはどの産業にも通用する一般性を持つ知識の時代への移行という過渡期の時代の到来を意味するのではないかと仮説的な問題意識があるわけです。そこに、企業ごとに閉鎖的な産業システム、会社人間の育成、スピンオフ起業が生まれにくい制度的構造といった日本の国民的な制度構造の制約を乗り越えて行く可能性を見出せないかという仮説です。このことは、より広く言えば、地域経済の発展を考える、新しい地域政策構想を打ち出す、現代地域経済学を考えるという時、このような制度的アプローチの視点、私の立場でいえば、主体重視の発展論的で動的な比較制度アプローチという視点が不可欠になっているという『地域政治経済学』や『基本ケースで学ぶ地域経済学』で提起した論点、つまりは、地域的制度設計あるいは地域制度的な仕掛けをどのように用意し、動的に、しかし、構造改革というよりも経路拡張方式で、どのように地域経済の経路修正を実現してゆくかという論点に絡んでいます。ここまでとさせていただきます。

佐無田 ありがとうございます。以上で今日のシンポジウムの議論を終わりにしたいと思います。非常に良いまとめをいただきましたので、私のほうで特に付け加えるところ

はありません。今 TPP の参加の話などでは、製造業対農業みたいになって、製造業のほうは国際分業で競争力を増していこうという位置づけ方をされていますが、製造業の現場としての地域経済の実態を踏まえて、必ずしも地域に還元されないその構造を、きちんと議論しなければなりません。それから、北陸という中でも、やはり福井、石川、富山、それぞれ発展戦略は違うわけで、多様な形で考え得るという現状を、実態から分析していく、ということでやってまいりました。

実は、これは北陸地域政策研究フォーラムという形で、去年から年間1回3県持ち回りでシンポジウムを続けていこうという話になっています。今日の議論を受けまして、引き続きこの議論を継続していきたいと思っております。次回は福井県立大学が開催校になって、またフォーラムを開く予定であります。福井県立大学の北川先生、ご案内を一言いただければと思います。

北川 時間が押しているところで恐縮です。私は福井県立大学経済学部の北川と申します。この公開シンポの実行委員会と、北陸フォーラムの運営委員を行っております。専攻は労働経済学とか協同組合論で、今日の議論、あるいは明日の震災の議論も大変関心があるところです。実は本学会の会員ではなかったのですが、もっと視野を広く関心を持っていこうと思った次第です。

お手元に1枚もので、北陸地域政策研究フォーラム福井大会の開催についてというチラシがついていると思います。今紹介がありましたように、昨年度このフォーラムを立ち上げて、本年2月に金沢で1回目のフォーラムを開催いたしました。来年2月4日に今度は福井でフォーラムを開催し、北陸三県持ち回りで年に1回開催しております。

内容は、本山美彦先生の基調講演、並びに北陸大学関係者によります研究報告、東日本大震災と大学の対応について、武田先生にコーディネーターをお願いして、大学の地域貢献のあり方も含めて考えていきたいと思っております。

是非ご関心がある方は、このフォーラムにご参集下さい。あるいは県民の皆様にも公開ということで行っておりますので、ご参加いただければと思っております。

本日の金沢は非常に暖かいのですが、2月の福井は大雪かもしれません。多少の雪でも決行いたしますので、ご参集のほどよろしく申し上げます。失礼いたしました。

佐無田 そうしましたら以上で、今日のシンポジウムを終了させていただきます。拙い司会進行で大変失礼いたしました。

報告をいただきました3人の先生方、それから会場でご発言いただいた皆様方に、改めて拍手で最後終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

当日資料

「現代日本の地域産業論 ～北陸から 21 世紀の地方都市像を展望する」

シンポジウムの趣旨

コーディネーター 佐無田光（金沢大学）

2008 年の世界同時不況、そして 2011 年 3 月の東日本大震災の影響によって、日本経済は大きな転機を迎えた。しかし実は、それより以前、2000 年代を通じて、日本の地方都市では構造的な危機が進行してきた。製造業のグローバルな再編、流通の合理化、公共事業の削減、地域市場の縮小によって、地域の経済・雇用を支えてきた製造業、建設業、商業の基盤は崩壊し、人口流出に歯止めがかからない。輸出製造業が成長して貿易額を増やしても、国内ではコスト削減を進め、海外中心に再投資するため、国内への所得循環には結びつかなくなっている。かつては、国民経済に統合されて、階層的だがそれなりに安定した地域のポジションが見出されたが、いまや国民経済の非統合化が進み、地方圏経済の行き詰まりは明らかである。

地域産業論を再構築しなければならない時期に来ている。グローバル化・ポスト工業化に対応する新たな地域間分業と地域内経済循環を、地域の側からいかに構想し得るだろうか。このまま地域産業は趨勢として淘汰と縮小を避けられないのか。それとも、地域の産業システムが独自の制度的進化を遂げて新しい地域経済を切りひらく道がありえるのか。いずれにせよ、共通の発展モデルはなく、地域経済はますます多様化・モザイク化していくことになるだろう。

このシンポジウムでは、地方都市の経済を支えてきた地域産業が、いまどのように変化に対応して、新しい段階に移り変わろうとしているのか、その再編動向と将来展望について議論したい。今回は、農村地域よりは主に都市地域の産業、とくに製造業を中心とした産業構造の変化に焦点を当てる。北陸地方は、日本の地方圏のなかでは内発型で、相対的に自律した工業化の歴史を有する。福井、富山、石川は、同じ北陸圏のなかで影響しあいながらも、それぞれ独自の発展の道を歩んできた歴史があり、一極集中型地方圏とは異なる多核的な地域産業の発展可能性を議論できる地域でもある。日本経済のあり方を考え直すべき「復興の時代」に、いかなる地域産業の姿を発信できるか。北陸 3 県を事例に、地域産業の実態をふまえ、産業政策を批判的に考察しながら考えていきたい。

日本の地方都市経済の前提条件は従来と比べて大きく変わった。本シンポジウムにあたり、現代日本の地域産業論として検討すべき論点を挙げておこう。

戦後形成されてきた国内分業システムは徐々に解体され、国内の製造業の諸工程は、国際分業システムの中での比較優位分野に集約・再編されるという議論がある。経済産業省は、比較優位として残るのは「高度部材産業集積」だと言ってきた。つまり、高度な部品、材料、製造装置等については、日本国内の産業に高い競争力があり、東アジアの製造業もこれを使わざるを得ないので、国際分業を通じてさらに成長できるという。

しかし実際には、日本の地方産地は国際分業の再編下においてむしろ強い淘汰の圧力にさらされてきたのが現実である。製造業の輸出額は増えても、企業数、従業員数、地域内の取引先数、地域内の市場規模などは確実に縮小している。地域産業に占める製造業の比重が落ちていく時代に、製造業はこれからも地域経済を牽引できるのか。グローバルな成長サイクルに統合された再生産圏とローカル化する再生産圏とが、地域内においてますます分離してきている問題をどうとらえるか。

アジアに進出した日本企業はじめ外資系企業は、できるだけ現地調達可能な体制の構築を目指し、現地の協力企業群の製造能力形成に尽力してきた。この結果、中高度な水準の部材を低コストで提供できる産業集積がアジアの各地に形成され、この産業集積を利用することが国際競争の鍵となりつつある。皮肉なことに、新興国市場では高機能製品よりも機能性をしぼった低価格製品が中心となり、部材の自前開発よりも外部調達に長けた新興国メーカーに有利に働いている。しかも、新興国で成長してきた部材メーカーも競争相手として現われ、日本国内の「高度部材」産業は低価格化競争に巻き込まれてきた。地方の製造業は、摺り合わせ型の技術競争力が一概に強みとは言えなくなった時代の国際分業と国際競争に、果たしてどれだけ適応できるであろうか。

地域産業政策を考えると、グローバル化した立地環境の下で、先進国内では、土地や労働力の低廉豊富さに頼った成熟産業の立地誘導策が次第に有効性を失ってきた。そこで、イノベーションを次々に起こす地域的なクラスターの機能が注目されるようになったが、日本では産業集積もまた、競争力を喪失している。中小企業が集積した地方の産地は軒並み淘汰・縮小し、取引は広域化して、一部の有力企業に垂直統合された産業システムへとシフトしてきた。シリコンバレー型のイノベーション地域をつくる試みは日本では成功していない。日本の企業社会では、高スキル人材が大企業に囲い込まれ、研究開発が社内でブラックボックス化される傾向が強く、研究開発型ベンチャーが育ちにくい。とくに、若い人材が大都市圏に吸引される地方都市では、知識労働市場は発達していない。こうした日本的制度下で、地方の製造業はいかにイノベティブに進化しうるであろうか。また、単体化した有力企業は次第に脱地域化していくことにはならないか。地域産業が地域と共発展する要件は何かということがあらためて問われてくる。

いま 21 世紀の内発的発展論が求められている。個別企業の発展論ではなく、地域の他産業との相乗効果あるいは地域の環境や文化を基盤として、地域に再投資することで競争力を高めていくような地域産業論が、現在の国民経済システムの機能不全と新しい分業の段階に入ったグローバル競争下でも成り立ちうるかどうか。北陸 3 県の地域産業はそれぞれ微妙に異なる発展モデルを構築してきたが、地域経済の多様性の中に、内発的発展の進化の可能性を見いだせるであろうか。

日本地域経済学会 第23回金沢大会
地域公開シンポジウム

現代日本の地域産業論
～北陸から21世紀の地方都市像を展望する

趣旨説明

2011年11月12日

コーディネーター：佐無田光(金沢大学)

北陸の広域経済

Regional Economy
ではなく
Local Economies
in Region

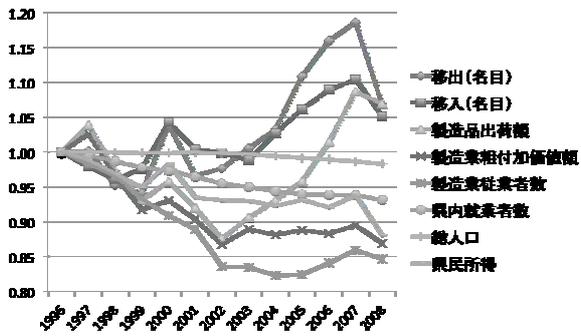


国内各広域圏内の主要都市

ブロック	市名、人口(万人)、人口1人当たり課税対象所得額(万円/人)、2006年 資料:『地域経済総覧』2009年版(東洋経済)									
北海道	札幌 187 137	旭川 36 114	函館 29 114	釧路 19 114	帯広 17 129	小樽 14 108	室蘭 10 119			
東北	仙台 100 152	いわき 36 117	郡山 33 128	秋田 33 129	青森 31 115	福島 30 131	盛岡 29 138	山形 25 138	八戸 25 114	
北信越	新潟 80 136	金沢 44 158	富山 42 149	長野 38 142	長岡 28 127	福井 27 150	松本 22 146	上越 21 127	高岡 18 140	
中国	広島 114 157	岡山 68 145	倉敷 47 136	福山 46 134	下関 29 125	呉 25 137	鳥取 20 121	松江 19 132	宇部 18 133	
九州	福岡 135 152	北九州 99 124	熊本 66 132	鹿児島 60 126	大分 46 130	長崎 46 118	宮崎 37 120	久留米 30 124	佐世保 26 109	

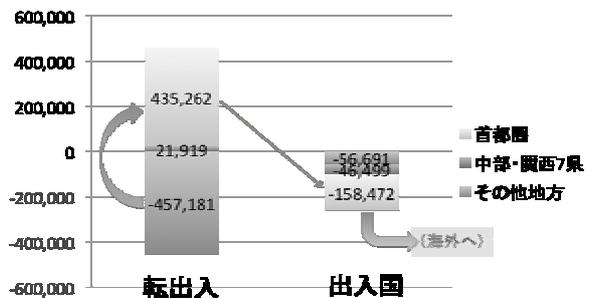
都市	産業構造の特徴	技術と経営	企業人の性格	都市化の特徴	県域の構造
金沢	産業連関型	自前の技術 + リーダーシップによる企業間協力	職人精神	本社・卸売都市の集積	加賀・能登格差
福井	産地集積型	技術の学習能力 + 堅実経営	小地主集団	地域市場小、一人当たり配分大	自律的な嶺北、他律的な嶺南
富山	資本展開型	自前の資本 + 技術(工場)の移植	地方小財閥群	重工業に強み 郊外化	富山・高岡二極構造

北陸3県の主要指標の推移 (1996年=1.00)



資料:『計民経済計算』『工業統計表』より作成。

日本の地域別人口移動数(2006年10月～2009年9月累計)



資料:総務省統計局「人口推計」より作成。
注:首都圏は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、中部・関西7県、中部・関西は、愛知県、静岡県、三重県、滋賀県、大分県、京都府、兵庫県。

検討すべき論点

- 製造業の輸出額は増えても地域の雇用や所得に還元されない構造をどうとらえるか。
- 「高度部材」産業の低価格化競争。摺り合わせ型の技術競争力が一概に強みとなくなってきた段階の国際分業・国際競争にどう適応するか。
- 地方産地の淘汰・縮小。日本的制度下で地方にイノベティブ・クラスターは発展するか。
- いまの国民経済・グローバル経済の条件下で、個別企業論ではなく、地域を基盤にして産業が発展する地域産業論の論理を提示できるか。

〈地域公開シンポジウム 第一報告〉

変容する地域産業の取引構造とグローバル化 ―福井地域産業を中心に―

南保 勝（福井県立大学）

1. はじめに

1985年のプラザ合意以降、急激に進展したグローバル化、とりわけ日本企業の海外進出は、地方圏において生産減少、雇用の喪失等を伴い、結果として経済活力が低下するなど様々な負の影響をもたらした。例えば、著者がフィールドとする福井県においても、地域を代表する繊維業界では、衣料分野で原糸メーカー主導の国際展開が進んだ結果、現在、東アジア諸国の追い上げと内需不振のなかでその生産規模を縮小させている。また、眼鏡業界でも産地企業の海外シフト進展による結果現象として、大勢を占める小規模零細企業を中心に、2000年以降、海外製品の流入に悩まされている。

こうした中、2010年に公表された福井県産業連関表（2005年）をみると、福井県内での生産額、つまり、福井県内に所在する各企業の生産活動によって生み出される財・サービスの生産額が、1975年以来初めて前回調査比マイナスとなっており、全国の生産額に占める福井県内の生産額のウェイトも低下している。また、県内生産額と国内生産額の伸び率を比較しても、1990年以降、県内生産額の伸びが国内生産額の伸びを下回っていることがわかった。このことは、福井県内での企業の取引総額が相対的に低下していることを意味しており、この要因には、県内企業の取引構造が国内への広域的広がりを見せていることは無論、最大の要因としてグローバル化進展をあげなければならない。そして、こうしたグローバル化の影響は、今後、製造業のみならず建設業、卸・小売業、サービス業などの内需型企業においても現れていくことがうかがえる。

それでは、進展するグローバル化に対して、地域及び地域産業・企業はどのような対応をはかればよいのか、産業・企業と地域がいったいどのような関係を構築すれば、両者においてWin-Winの関係を保つことが可能なのであろうか。こうした点に着目し、本研究では、グローバル化進展が地域の産業・企業にどのような影響を及ぼしているのか。特に、グローバル化により産業・企業間の取引構造がどのように変容しているかを産業連関表及び実証研究（域内企業を対象としたアンケート調査）を通して分析した。そして、現状でのグローバル化の実態を整理し、今後、地域経済が持続的発展を遂げるために、産業・企業と地域がどのような関係を構築することが必要なのかについても若干の考察を試みた。

2. 域内産業・企業における取引構造の変容

グローバル化進展により、域内企業の取引構造がどのように変化しているのか、ここでは、福井県産業連関表による分析と企業アンケートによる実証研究結果を総括する。

(1) 産業連関表¹⁾からみた域内産業・企業の取引構造の変化

福井県産業連関表の1985年と2005年について、各産業部門の県際取引構造を、「県際交流型産業」（移輸出率、移輸入率がともに高く、県外・海外から多くの原材料・サービスを仕入れ、県外・海外へ製品・サービスを多く供給している産業部門）、「移輸入依存型産業」（移輸入率は高いが移輸出率は低く、県外・海外から多くの原材料・サービスを仕入れ、製品・サービスは県内への供給が多い産業部門）、「移輸出型産業」（移輸入率は低いが移輸出率は高く、多くの原材料・サービスは県内で調達し、製品・サービスは県外・海外への供給が多い産業部門）、「県内自給型産業」（移輸出率、移輸入率がともに低く、多くの原材料・サービスを県内で調達し、製品・サービスは県内への供給が多い産業部門）の4区分に類型化し、どのような構造変化を起こしているかを分析すると、2005年には、建設業や小売業、サービス業など「県内自給型産業」がその存在を守る一方で、製造業のほとんどが「県際交流型産業」に含まれることがわかった。この事実は、本県の製造業の取引が、近年、国内への広域的広がりをみせていることは無論、海外との関係を強めていることを裏付けるものであり、特に地場産業の中では、精密機械に分類される眼鏡枠産業で移輸出、移輸入ともに高いウエイトとなっていることがわかった。

この結果から想定できることは、取引の広域化、とりわけグローバル化の進展により、県内における産業・企業の域内取引量が相対的に縮小していく事実であろう。

(2) 実証研究（域内企業を対象としたアンケート調査）からみた域内産業・企業の取引構造の変化

本研究では、域内産業のグローバル化の実態に関し、より精度を高めるために産業連関分析のほか、域内企業1,100社を対象としたアンケート調査²⁾「福井県企業の取引構造に関するアンケート」、調査期間：2011年9月15日～30日）を実施した。

その結果から、過去10年間で、各企業の取引構造がどう変化したかをみると、総じてどの産業も10年前と比較し取引企業数（販売先数）の増加がみられるものの、各産業の取引企業数を地域別でみた場合、建設業やサービス業では10年前と比較し取引先の地域

¹⁾ 福井県産業連関表の分析枠組みについては、1985年と2005年を用いて、県際取引に着目した各産業部門における取引構造を比較した。2005年の34部門の取引基本表（生産者価格評価表）をベースに、県内生産額、県内需要計、移輸出、移輸入等をそれぞれ1985年と2005年とで比較することにより、この間に生じた取引構造の変容を定量的に明らかにする。1985年はプラザ合意の年でその影響はまだ生じていないと考えられ、また産業連関表の最新版の2005年はその20年後に当たり、プラザ合意を契機とした大きな取引構造の流れを捉えるには適切な2時点と思われる。産業部門が組み換えられているので、比較するには1985年の産業部門を2005年の産業部門に割り当てる必要があったが、これに対しては1985年から5年ごとに作成される産業連関表の産業部門を、それぞれ2005年の産業部門に対応させた上で、1985年の産業部門をどのように2005年の産業部門に割り当てるかを検討し分析した。

²⁾ 本アンケートの回答数は330社（回答率30.0%）、うち有効回答数317社（有効回答率28.8%）である。

変化が乏しい事実であった。つまり、建設業やサービス業では、産業特性を無視できないものの、総じて取引先の域外への広がりには低い。一方、製造業では、10年前と比較し取引先の県外・海外依存率が高く現れており、まさにグローバル化の影響を最も受けていることがわかった。同じく、卸・小売業においても、傾向として取引企業（販売先）の広域化が読み取れた。つまり、福井県の企業では、製造業や一部の小売業を除いて、グローバル化への対応は活発とは言い難く、この事実は、69.6%の企業が「海外展開（海外との関係強化）を今のところ実施していない」という事実からも示唆することができた。特に、建設業やサービス業ではその事実が乏しいものとなっている。また、今後についても、建設業やサービス業を中心に30.6%の企業が「海外展開（海外との関係強化）は考えていない」と答えており、福井県内の企業はグローバル化への影響をさほど意識していない現実が読み取れる。

以上、福井県産業連関表と実証研究による取引構造分析から示唆できることは、確かに製造業など一部の産業・企業を通じたグローバル化対応はみられるものの、建設業、サービス業などの内需型企业ではその実践・意識は比較的低いという事実であった。

3. 変容するグローバル化の実態

これまでの分析を通して分かったことは、グローバル化が地域においても避けて通れない現実でありながら、地域産業においては、その対応に産業間・企業間で温度差があるという現実である。ちなみに、近年の日本産業におけるグローバル化、とりわけ国際分業構造をみると、現在、以下の変化が進行している事実を確認することができる。

その一つは、近年の東アジアにおいては、産業集積と呼ばれる経済活動の地理的集中立地により効率性向上を目指す動き=アグロメレーション（agglomeration）化に対し、一つの産業が分散立地するフラグメンテーション化の動きが進んでいることである。木村[2003]³⁾によれば、フラグメンテーション化とは、もともと1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックに分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させることをいう。半導体関係を中心とする電子機械産業が典型例であり、近年では自動車産業においてもその動きが見られるようになった。工程ごとの技術特性を考えて、重要部分を日本に残し、他の工程を東アジア諸国に立地させれば、全体の生産コスト削減が可能となる。この場合、日本の地域内にある産業を例に考えると、その産業を将来的に維持・発展させるために、どの部分の工程を地域に残すかが重要となるが、それには多様性が期待でき将来性ある生産分野が適当であり、さらに付け加えるとすれば高付加価値を生む生産分野を残すべきということになる。

そして二つ目として、東アジア諸国の経済発展により、リバース・イノベーションとい

³⁾ 木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」『開発金融研究所報』開発金融研究所、平成15年[2003] pp.106-116。木村福成「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」平塚大祐編『東アジアの挑戦－経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所、[2006] pp.87-107。

う概念が定着しつつあることを確認しなければならない。この言葉の意味は、これまでのように先進国の新興国への進出によって、知識・イノベーションが、先進国から新興国へ一方的に流出していた時代から、新興国の成長が進むにつれ、その流れが双方向で起きている現象を指している。つまり、日本の製造業では、元来、試験・研究開発部門や生産ノウハウの構築など知的生産力を伴う領域は国内に残し、量産分野のみを海外にシフトするやり方が取られていた。しかし、近年では研究開発から量産化までの一連の流れを新興国にて賄おうとする動きが出始めている。こうした動きは、グローバル市場での最適生産を促し、海外市場での販売力を付けるという意味では効果的な動きととらえることができる。しかし、こうした動きが可能となったのも、東アジア諸国の技術力、付加価値創造力が相対的に高まっているためである。将来的には、新興国から先進国へ新たな技術やノウハウが逆流入し、先進国の市場や生産体制そのものを変える可能性も内在している。つまり、日本の企業では、今後、リバーシ・イノベーションの進展により、製造業は無論のこと建設業や、卸・小売業、サービス業など内需型企業においても、これまで以上に海外企業の影響を受けることが予想される。

そして今、さらなるグローバル化の現象として FTA、EPA などの地域経済統合の進展や、昨年には新たな統合制度として TPP への参加（不参加）が日本国内で議論を呼んでいる事実を確認しなければならない。こうした地域経済統合の盛り上がりは、これまでの海外直接投資を中心とするグローバル化の時代から、国境を超えた市場の統合・開放などを通じて、さらなるグローバル化・ボーダレス化の時代へと進化していることを示唆するものである。

福井地域の場合も、輸出額が紡績用繊維およびその製品（31.5%）、機械類および電気機器ならびにこれらの部分品（28.0%）、化学工業の生製品（14.7%）等を中心に 1,971,971 億円（2008 年）と、製造業出荷額等の約 1 割を占めていること。また、これら製品の仕向け地を見るとアジア 68.0%、北米 13.1%と TPP 参加国との関連性が深いこと。輸入先についても、その額 947 億円（2008 年）のうちアジア（50.0%）と北米（16.6%）で約 7 割弱を占めていることなどから、とりわけ TPP 参加による影響は避けられない。

4. グローバル化時代における地域と産業・企業の共生のために

このように変容するグローバル化の中で、地域及び地域産業・企業はいったいどのような共生策を講じればよいのか。まずは、地域に関し、その方策について若干のコメントを付け加えるとすれば、Florida のいう学習地域論の中にそのヒントが隠されているように思える。Florida の学習地域論によれば、「学習地域とは、シリコンバレーにみられるような、イノベーションと集団的学習が行われる空間である」とし、グローバルで知識集約的な資本主義の時代において、知識の創造と学習の拠点としての地域が重要であることを述べている。つまり、Florida の説から言えることは、グローバル化が進展する中で、地域に求められるものは、地域自らが「技術革新の風土」を備えた地域へと変身することである。そのためには、グローバル化が進展する中で地域企業を育てるインキュベート（孵卵

機)機能を保有すること、地域全体がインキュベーションシステムとして機能することで、グローバル化する企業の成長を補い、一定レベルまで育った企業が地域から飛び立った後は、また新たな企業を招き育成する。この企業育成システムを地域が備えることこそ、グローバル時代における地域発展の重要な要素であると考えられる。

一方、地域の産業・企業はといったどのような戦略を取るべきか。一つ言えることは、グローバル化が、これまでのような資本の海外移動、つまり、販売拠点を設けての海外市場への参入あるいは海外生産によるローコスト追求といった側面だけでは語れない時代に入ったこと。例えば、生産面でのグローバル化を考える場合、自社の生産拠点を東アジア諸国に移しローコストのみを追求する戦略だけが地域産業のグローバル化ではないということである。生産のフラグメンテーション化の中では、付加価値が高く競争優位を確保できる既存産業が守らなければならない生産ブロック、ポジションは何かを追求することが必要となる。

また、リバーシ・イノベーションの進展については、今後、新興国から先進国へ新たな技術やノウハウが逆流入し、先進国の市場や生産体制そのものに変化を与える可能性が強い。そのため、将来的に国際展開を検討する企業では、生産拠点はあくまで地域に残し、新興国から素材、部品や技術ノウハウを輸入し利用することでローコストをはかること、さらに完成品自体を輸入し国内市場或いは海外市場に回すことも選択肢の一つとして考慮しなければならない。

また、建設業や、サービス業などの内需を主とする企業においても、TPPなどの参加が具体化すれば、これまで以上にグローバル化の影響を受けることが予想される。従って、こうした企業では、リバーシ・イノベーションの流れを逆手にとり、うまく活用しながら国内需要或いは海外需要の掘り起こしに役立てる手法を検討すべきであろう。

具体的には、自社の流通そのものを見直し、品質やコスト面で競争力の高い海外品にも目を向けること。また、海外と競合する製品を国内で生産する企業においては、今後はこれまで以上にコスト競争力の追求や付加価値品の生産を求められることを意識しなければならない。そのためには、めまぐるしく変化する情報収集力を高める意味からも、海外企業、海外市場との関係性強化を図る手立てを早急に検討することが重要ではなかろうか。

5. むすび

本研究では、産業連関分析と実証研究により、県内自給型や県際交流型といった取引構造の二極化が進んでいる事実を検証した。これは、言うまでもなく取引構造の国内広域化、とりわけグローバル化進展の影響と考えられる。しかし、その中で最も懸念されることは、取引構造の二極化が、域内産業全体での取引縮小をもたらすことであり、本研究ではその打開策を Florida の学習地域論に求めたが、今やそれ以外にも様々な視点から、地域と産業・企業の共生策を検討すべき時期と思われる。

日本地域経済学会 第23回金沢大会地域公開シンポジウム
「現代日本の地域産業論～北陸から21世紀地方都市像を展望する」

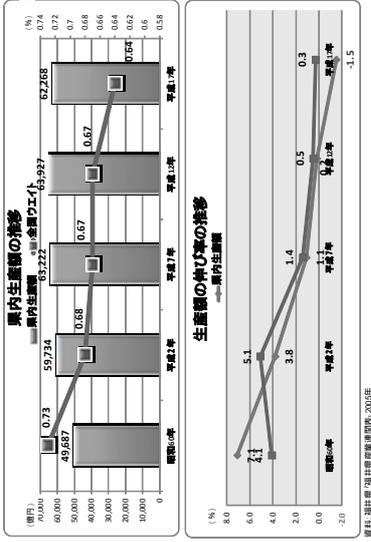
変容する地域産業の取引構造とグローバル化 - 福井地域産業を中心に -

福井県立大学 商保勝

1. 視点

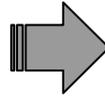
(1) 課題の提示

福井県産業連関表(2005年)によると、福井県内での企業取引額が1975年以来はじめて減少(グローバル化の影響?)



(2) 研究の枠組み

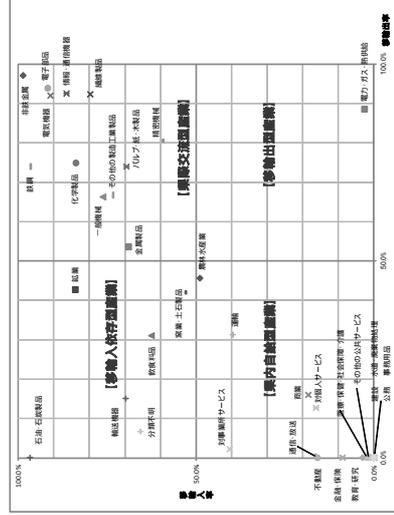
産業連関分析及び実証分析により、現状を把握。
現状でのグローバル化の実態把握。



地域の産業・企業が持続的発展を遂げる(産業・企業・地域がwin-winの関係構築)ための方向性を示唆
- 地域の課題、産業・企業の課題とは -

2. 県内企業における取引構造の変容

(1) 域内産業・企業における取引構造の変容(産業連関分析より)
県際取引構造の類型(1985年)



(2) 域内産業・企業における取引構造の変容 (実証研究より)

調査の目的

- ・全国的な取引構造の再編の中で、県内企業の取引構造がどのように変容し、地域経済にどのような影響を及ぼすか。

調査方法

- ・郵送によるアンケート
- ・調査対象企業
県内に事務所・工場を保有する企業

調査対象期間

- ・1,100社
- ・2011年9月15日～2011年9月30日

回答企業

- ・335社 (30.5%)
- ・有効回答数
317社 (28.8%)

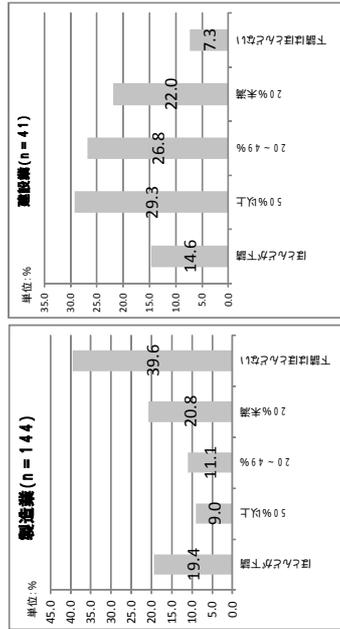
【単位：件、%】

項目	回答企業数	構成比
業種別		
製造業	152	47.9
建設業	42	13.2
サービス業	40	12.6
その他	19	6.0
創業者別		
昭和19年以前	70	22.1
昭和20年代	64	20.2
昭和30年代	42	13.2
昭和40年代	39	12.3
昭和50年代	38	12.0
昭和60年代以降	12	3.8
従業員規模別		
4～9人	27	8.5
10～19人	34	10.7
20～49人	110	34.7
50～99人	56	17.7
100～499人	18	5.7
500人以上	8	2.5
資本金別		
1千万円未満	23	7.3
1千万～3千万円未満	138	43.5
3千万～5千万円未満	50	15.8
5千万～1億円未満	39	12.3
1億円以上	5	1.6
合計	317	100.0

資料：福井県立大学「福井県企業の取引構造に関するアンケート」

6

下請け業務率



7

取引構造の変化 地域別取引企業(得意先)数の時系列比較

製造業

【単位：件、%】

地域	10年前		現在	
	取引企業数	割合 (%)	取引企業数	割合 (%)
海井県内	5,240	48.1	36	145.5
石川・富山	769	7.0	25	30.7
近畿エリア	1,422	13.0	36	39.5
関東エリア	674	6.2	29	23.2
その他の圏外	2,772	25.4	30	92.4
海外	23	0.2	22	1.0
合計	10,898	100.0	30	363.3

注：1：回答企業数の合計は、地域別に答えた回答企業数の平均(重層回答)。

建設業

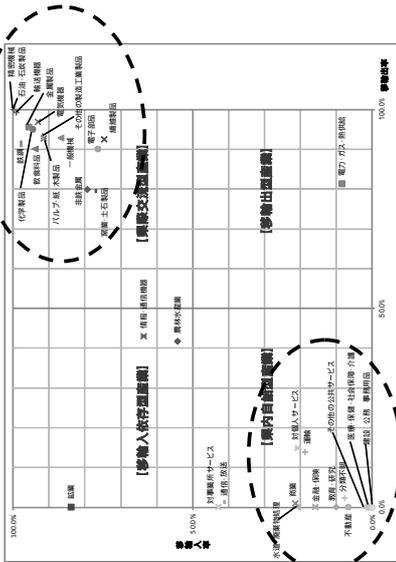
【単位：件、%】

地域	10年前		現在	
	取引企業数	割合 (%)	取引企業数	割合 (%)
海井県内	1,576	74.7	33	47.8
石川・富山	339	16.1	20	17.0
近畿エリア	112	5.3	22	5.1
関東エリア	43	2.0	13	3.3
その他の圏外	41	1.9	8	5.1
海外	0	0.0	0	0.0
合計	2,111	100.0	16	135.3

注：1：回答企業数の合計は、地域別に答えた回答企業数の平均(重層回答)。

8

県際取引構造の類型(2005年)



5

卸・小売業

項目	10年前		現在	
	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)
福井県内	34,555	92.9	37,906	85.8
石川・富山	862	2.1	1,869	4.2
近畿エリア	477	1.3	2,025	4.7
東海エリア	203	0.5	1,220	2.8
その他の国内	1,020	2.7	1,040	2.4
海外	78	0.2	63	0.2
合計	37,497	100.0	44,179	100.0

注1：回客企業数の合計は、地域別に答えた回客企業数の平均（重複回答）。

サービス業

項目	10年前		現在	
	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)
福井県内	34,379	98.4	70,616	99.1
石川・富山	203	0.6	202	0.3
近畿エリア	210	0.6	226	0.3
東海エリア	28	0.1	37	0.1
その他の国内	108	0.3	204	0.3
海外	0	0.0	0	0.0
合計	34,929	100.0	71,385	100.0

注1：回客企業数の合計は、地域別に答えた回客企業数の平均（重複回答）。

【単位：件、%】

【単位：件、%】

地域別外先（下請企業）数の時系列比較（製造業、建設業）

製造業

項目	10年前		現在	
	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)
福井県内	699	76.5	13.4	696
石川・富山	65	7.1	1.5	108
近畿エリア	46	5.0	0.9	3.7
東海エリア	38	4.1	0.8	3.2
その他の国内	65	7.0	1.3	6.7
海外	0	0.0	0.0	0.0
合計	914	100.0	20.2	100.0

注1：回客企業数の合計は、地域別に答えた回客企業数の平均（重複回答）。

建設業

項目	10年前		現在	
	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)	取引企業数 構成比	1企業あたり 取引企業数 (注1)
福井県内	272	22.5	6	45.3
石川・富山	102	8.5	6	17.0
近畿エリア	186	15.4	6	31.0
東海エリア	244	20.2	6	40.7
その他の国内	403	33.4	6	67.2
海外	0	0.0	0	0.0
合計	1,207	100.0	6	201.2

注1：回客企業数の合計は、地域別に答えた回客企業数の平均（重複回答）。

【単位：件、%】

10年前

項目	福井県内		石川・富山		近畿エリア		東海エリア		その他の国内		海外	
	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比
製造業	5,240	46.1	768	7.0	1,422	13.0	674	6.2	2,772	25.4	23	0.2
建設業	1,576	74.7	339	16.1	112	5.3	43	2.0	41	1.9	0	0.0
卸・小売業	34,555	92.9	862	2.3	471	1.3	203	0.5	1,020	2.7	76	0.2
サービス業	34,379	98.4	203	0.6	210	0.6	28	0.1	108	0.3	0	0.0
その他	77,202	99.8	108	0.1	6	0.0	0	0.0	1	0.0	12	0.0
合計	152,952	94.2	2,290	1.4	2,221	1.4	948	0.6	3,942	2.4	111	0.1

現在

項目	福井県内		石川・富山		近畿エリア		東海エリア		その他の国内		海外	
	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比
製造業	4,732	42.4	853	7.6	1,396	12.3	733	6.5	3,460	30.6	46	0.4
建設業	1,604	73.3	372	17.0	118	5.4	46	2.1	47	2.1	0	0.0
卸・小売業	37,906	85.8	1,869	4.2	2,025	4.7	1,220	2.8	1,040	2.4	67	0.2
サービス業	70,616	99.1	202	0.3	226	0.3	37	0.1	204	0.3	0	0.0
その他	67,156	99.4	103	0.2	65	0.1	36	0.1	222	0.3	10	0.0
合計	182,076	92.6	3,432	1.7	3,698	2.0	2,072	1.1	4,973	2.5	122	0.1

【単位：件、%】

(3) 域内産業・企業の取引構造(まとめ)

- ・域内産業・企業の取引構造は、県際交流型と県内自給型に2極化。
- ・その中で、県際交流型産業(特に製造業)の地域とのつながりが薄れている。
- ・実証研究からの分析結果としては、業種別で、製造業、卸・小売業の一部が、取引ネットワークの広域化を果たしているが・・・
- ・半面、建設業、サービス業では、業種特性もあり、この10年間、取引構造の変化に乏しい。
- ・外先(下請企業)をみても、建設業では地域内集中化が、製造業では域外広域化がすすんでいる。

(2) 産業・企業の課題

グローバル化への対応

海外投資は、ローコスト・海外販売のみがテーマではない。東アジアで進展するフラグメンテーション化に伴って、自社の守らなければならない生産プロセス・ポジションを確立すること。リバーサイド/ベネーションに対応し、新興国から技術ノウハウ等を供給。

内需型企業は、市場開放に対して、もっと反応すべき(流通、他国と競合する生産)。

取引ネットワークの広域化(3大都市圏)

経営基盤の強化

有効性と効率性(環境、健康、観光...)

リーダーシップの発揮

MOGSTの明確化

オリジナルティのさらなる追求(3Sの強化...)

未来投資の充実

ご静聴、ありがとうございました。

成功企業にみる富山・高岡地区の立地要因の変化 —半世紀以上にわたる工場立地の背景を考察する—

小柳津英知（富山大学）

1. はじめに

日本地域経済学会 第 23 回金沢大会の公開シンポジウムで、富山県の製造業の動態に関連した報告を求められ大変光栄に感じている¹⁾。富山県は戦前から企業誘致を積極的に行い工業化に成功した。しかし、戦後は新産都市（富山・高岡地区）構想で大型誘致を図るも撤退に終わった経験を持つ。県は 90 年代後半からも企業誘致に力を入れているが、半世紀以上の立地を継続している既存の事業所を成功例と考え、その企業立地要因の変化を考察する事を本報告は目的としている。

2. 企業誘致による工業化に特徴を持つ富山県の産業構造

昭和初期まで石川県が富山県より工業化は進んでいた。富山県は大正期から豊富な水量と高度差を利用した水力発電の建設により、京浜地帯の 8 分の 1 程度の電力料金で活発な企業誘致を続けた。その結果、1930 年代（昭和 10 年）に工業出荷額で石川県を上回り、製造業の集積に成功する。戦後は太平洋側中心の工業化が主になる中、新産都市に指定された富山・高岡地区の臨海工場地帯では、いったん新規立地した全国メーカーが撤退（住金、マツダ）するなど新しい産業集積には失敗した²⁾。また、電力多消費のアルミ精錬も比較優位を失った。現在、富山県の産業構造の特徴を付加価値構成比（公務除く）による特化係数の値から判断すると「電気・ガス・水道業」（1.53）、「製造業」（1.42）が得られる。さらに製造業の業種別付加価値構成比による特化係数の値から「金属」（2.45）、「化学」（2.07）、「パルプ・紙」（1.86）に強みが見られ、大正期からの特徴は依然として続いている。

3. 最近の富山県（自治体）の企業立地促進策の特徴

富山県は 90 年代後半から、工場よりも研究所を中心とした企業誘致を試みてきた。さらに県は「富山県立地促進計画」を策定し、平成 19～24 年度で「IT 関連」・「医薬品」・「機械・金属」の 3 製造業種の企業立地件数を 150 件、新規雇用 4,100 人創出を目標としている。この産業集積を実現するため、各種の助成金、減税措置の他、‘オーダーメイド型企業誘致’を進めてきた。そしてこの間、松下半導体(株)、シャープなどの工場が新設されている。

4. 成功企業（日本ゼオン高岡工場）に見る立地要因の変化

しかし、リーマンショック以降に北陸から麒麟、小松、北日本紡績などの多数工場が撤退するなど県内製造業の立地は必ずしも維持されていない。一方で、富山・高岡地区には 1960 年代に立地し、また新産都市構想の失敗をくぐり抜け、現在でも操業中という成功した事業所がある。それは日本ゼオン(株)の高岡工場である。この日本ゼオン高岡工

場は 21 世紀を機に大きな「進化」を遂げており、工場の変化とそれに伴う立地要因の変化に注目したい。

日本ゼオン高岡工場は、1956 年（昭和 31 年）、当時の高岡市の誘致を受けて、勃興期にあった塩化ビニール製造を目的に竣工した。つまり素材の製造（化学反応）の機能が主であり、立地の要因も①カーバイドや苛性ソーダといった調達先工場が付近にあり、②電力コストが安い、③近隣の伏木港が利用できる、といった点にあった。この立地にあたり、高岡市「工場誘致条例」により固定資産税の減免を受けた。その後、高度成長期による所得向上に伴い日本の塩ビ生産は順調に成長したが、石油ショック時には内需低迷による稼働低迷も経験する。

共販体制など運営形態を経ながら続けてきた塩ビ製造も、新興国での生産が主になった事から、日本ゼオンは同業他社に先駆けて 2008 年 3 月に「撤退」した。これにより日本ゼオン高岡工場は塩ビのプラントを廃棄したが、この場所を撤収することはなく同じ敷地内に、塩ビより川下の高付加価値フィルム（経産省ものづくり大賞他を受賞）についての精密工学研究所（平成 17 年 2 月）やその製造会社㈱オプテスが別組織として立地された。この立地にあたり、県と市から雇用調整助成金等を受けている。

このように、高岡工場の敷地は液晶用の高機能フィルム、3D フィルムの他、医療器具なども製造する多品種少量型加工工場＋研究所の機能に変貌した。なお高機能フィルム、3D フィルムは競合会社がほとんどなく、輸出向けも好調である。塩ビ生産撤退後、高岡に立地の要因は、①高機能フィルムの製造システムの特徴から広大な敷地と地震のない地域である、②研究開発は製造現場に近接する必要がある、③雇用優先の経営理念（人のリストラはしない）が伝統であり高岡からの撤収は避けたい、こととしている。特に、精密工学研究所は川崎の研究所を移転したもので、「高品質精密光学製品を低コストでスピードを上げて供給する生産技術の向上とブラックボックス化を図る」ものである（同社プレスリリースによる）。

以上のような、リーマンショック後も雇用を維持している日本ゼオン高岡工場の成功例からは、①ミクロの企業の経営判断が工場立地の存続・成功に大きく作用し、自治体の企業立地促進策はあくまで副次的な効果しかないこと ②製造機能との一体化を目的とした研究所立地であり、従来型のリサーチパーク整備による研究所誘致という考えとは合致しない、という事が明らかになる。

5. 自治体による企業立地促進策の課題

新規立地企業への固定資産税減免や各種補助金の存在は短期的な立地促進に効果はあろう。しかし、業種を特定し、立地件数の目標を立てるという方法はミクロの企業や事業所の抱える立地要因とは乖離が激しい。長期間の立地例から様々な教訓を得るべきではないだろうか。

1) 開催校である金沢大学の佐無田光先生、コーディネーターの神崎淳子氏には少なくない助言やご鞭撻を賜りました。ここに記して感謝を述べたいと思います。

2) 北日本新聞社編集局編『幻の繁栄新産都市二十年の決算』、勁草書房、1984 年

成功企業(事業所)にみる 富山・高岡地区の立地要因の変化

第23回 日本地域経済学会
公開シンポジウム

2011年11月12日

小柳津英知(富山大学)
Email:oyaisu@eco.u-toyama.ac.jp

1

報告の構成

1. 戦前は企業誘致で工業化に成功
2. 新産都市構想では産業集積形成に失敗
3. 富山・高岡地区の現状
4. 最近の富山県(自治体)の企業立地促進策と実績
5. 成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化
6. まとめ

2

問題意識(1)

1. 富山県は大正期から安価な電力を利用した企業誘致により工業化を進めた。戦前から立地し、現在でも業績を維持している製造業(不二越など)が少なくない
2. 但し、戦後には、新産業都市の指定を受けた富山・高岡地区で、いったん誘致した全国メーカーの工場が撤退するなど、新しい集積には失敗している
3. その後、富山県(自治体)は、90年代後半から研究所を中心とした「オーダーメイド型企業誘致」を実施し、現在は、IT・医薬・機械金属を核とした「富山県企業立地促進計画」を進め、近年、幾つかの大型工場の誘致に成功している

3

問題意識(2)

4. 一方、既存の事業所の中にも、立地して半世紀を超えて操業を続けている工場も散見され、それらの中からユニークな動きが見られる
5. 例えば、1947年(昭和22年)に高岡製紙として創業、業界7位の**中越工業パルプ(株)**は、2009年(平成21)3月、東京銀座から創業地の高岡市に本社機能(新社屋建設)を移転した
6. その理由を「現場と経営の一体化」とし、新社屋は「地域ブロック別ニューオフィス奨励賞」(中部ニューオフィス奨励賞)も得た
7. **日本ゼオン高岡工場**は1956年(昭和31年)に当時は勃興期の塩化ビニール生産を開始し、現在も立地を続けている

4

問題意識(3)

8. 但し、韓国・台湾の追い上げから、2008年(平成20年)に塩ビ生産から業界に先駆けて撤退し、液晶用高機能フィルム、医療用器具等の多品種少量生産の工場に転換を遂げた
9. また、これまで川崎市あった研究所を高岡市に移転し、高岡工場に生産・研究開発一体(マザー工場)の機能を持たせ、雇用も維持している
10. このような半世紀以上の立地を継続している既存の事業所を成功例と捉え、その企業立地要因の変化を考察する事を本報告は目的としている

5

1.戦前は企業誘致による工業化に成功した富山県

- 富山県は大正期から豊富な水量と高度差を利用した水力発電の建設により京浜地帯の8分の1程度の電力料金で活発な企業誘致を続けた
- その結果、1930年代(昭和10年)に工業出荷額で石川県を上回るなど、製造業の集積に成功した(参考資料等1)
- すなわち安価な電力、豊富な工業用水が立地要因であったと言える
- 戦後は太平洋側中心の工業化が主になる中、新産業都市に富山・高岡地区が指定され、全国メーカーを官民一体で誘致した(参考資料等2、3)

6

2.新産都市構想における産業集積形成の失敗

- その後、石油ショック、円の増価基調継続等により電力多消費のアルミ精錬は比較優位を失った
- この間、新産都市構想時に鳴りもの入りで誘致した住友アルミや東洋工業の流通センターも結局は撤退し、新たな産業集積には失敗したと言える
- アルミは高岡市の地場産業とされたが、現在の出荷額は最盛期と比較すべきもない
- なお、新産都市指定時代の富山県の企業誘致のあり方については、住民サービスも誘致目的に利用する等行き過ぎだったという批判がある(参考資料等3)

7

3.富山・高岡地区の現状(1)

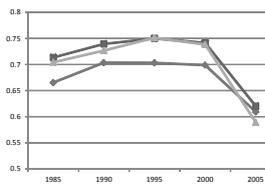
		富山市	高岡市
人口の推移 (国調、11年は合併後)	1980年	約30万5千人	約17万5千人
	2001年	約32万6千人	約17万2千人
	2011年	約42万2千人	約17万6千人
納税者一人当たり所得		295.2万円	271.1万円
製造品出荷額(09年)と前年比伸び率		8,911.2億円(28.5%)	3,949.0億円(28.3%)
製造業1位の業種と構成比		化学25.3%	化学24.2%
第2次産業就業者比率		30.2%	34.5%
上場企業本社数		9社	6社

富山県の人口は2011年 109万367人。
富山県の製造品出荷額は09年 28,682億円で前年比79.9%と急減

8

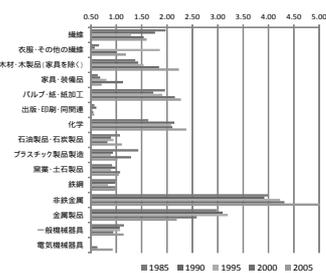
3.富山・高岡工業地区の現状(2)(工業統計表)

富山県に占める構成比の推移



出所:『工業統計表 地区別編』より作成
注:2005年の製造品出荷額と付加価値額については、富山・高岡地区において秘匿の業種があるため、実際より値は小さく算出されている。

業種別特化係数の推移



出所:『工業統計表 地区別編』より作成
注:2005年時点で特化係数が0.5以上の業種のみを選んで作成した

9

4.最近の富山県(自治体)の企業立地促進策(1)

- 富山県は90年代末から2005年頃まで研究所・研究開発機能を中心とした企業誘致に力を入れてきた点が他県の研究機関から注目されている(参考資料等4)
- 各種の助成金、減税措置の他 オーダーメイド型企業誘致 つまり県が窓口となり市町村と連携し、用地情報の提供や行政手続、人材確保の相談など、企業立地に関わるあらゆる面で支援を進めてきたという(参考資料等5)
- 次頁の表のように県では、この間、松下半導体(株)、シャープ、富士ゼロックスなどの工場が新設され、幾つかの研究所の新規立地の実績があったとしている

10

現在の計画前の富山県の新規に立地した企業等

は業務所・研究所 この表自体は富山県内の浜松浦二教壇が作成したもの抜粋

企業名	所在地	業種	平成
AUI保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	平成16年8月
日本保険損害査定所	富山市	損害保険(コールセンター)	平成16年8月
樹サクスパートナー	高岡市	情報通信関連業(コールセンター)	平成16年10月
樹アイ・テック	射水市	網材加工・流通業	平成16年10月
日本ゼオン精密光学研究所	高岡市	研究所	平成17年2月
東亜薬品新医薬品研究所	富山市	研究所	平成17年4月
アメリカンホーム保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	平成17年7月
明治薬品新富山西工場	富山市	医薬品	平成17年7月
ファインネクス線上海南工場	富山市	電子部品	平成17年9月
STプロダクツ新富山工場	射水市	金属製品	平成17年9月
松下電器産業新魚津工場	魚津市	半導体	平成17年10月
富士ゼロックスイメージングマテリアル新工場	滑川市	化学工業(トナー)	平成17年12月
日本ゼオン精密光学研究所機械加工棟	高岡市	研究所	平成18年3月
樹サックス工業工場	入善町	プラスチック偏光板	平成18年3月
樹T-ZONE	高岡市	金融(コールセンター)	平成18年6月
シャープ新	富山市	太陽電池用シリコン	平成19年1月
スズキ工業機	小矢部市	金型	平成19年2月

松下電器(株) 福渡市 半導体 平成21年3月

平成23年11月に、パナソニックは国内半導体工場の再編に伴い魚津(約1200人)、福渡(約750人)を人員削減の対象と発表している。

(上表は既存の工場敷地内への立地も含む、経産省「工場立地調査」は新規の土地取得を条件としているため、上表の概念と一致しない)

11

4.最近の富山県(自治体)の企業立地促進策(2)

現在、県は「富山県立地促進計画」(国の同意第1号)を策定

平成19~24年度で「IT関連」・「医薬品」・「機械・金属」の3製造業種の企業立地件数を150件、新規雇用4,100人創出を目標としている

これには固定資産税の減免措置等がとられる



出所:富山県立地通商課「富山県企業立地促進計画(基本計画)の概要」より抜粋

12

(参考)1,000㎡以上の用地の新規取得でみた立地件数

	立地件数(単位:件)				立地面積(単位:ha)			
	20年	21年	22年	前年比(%)	20年	21年	22年	前年比(%)
愛知県	98	47	47	100.0%	92	50	86	172.3%
岐阜県	42	22	17	77.3%	62	37	15	39.9%
三重県	23	32	19	59.4%	59	84	40	47.0%
東海地域(a)	163	101	83	82.2%	213	177	141	69.5%
富山県	33	16	14	87.5%	30	14	25	205.7%
石川県	45	16	12	75.0%	59	26	16	62.0%
北陸地域(b)	78	32	26	81.3%	89	41	41	112.0%
中部管内(c=中地)	241	133	103	82.0%	332	211	181	88.2%
全国	1,630	867	786	90.7%	2,180	1,943	1,074	80.0%
全国比(c/d)	14.8%	15.3%	13.4%		13.8%	10.7%	17.4%	

出所:中部経済産業局「工場立地動向調査」平成23年3月より抜粋

13

5.成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化(1)

- リーマンショック以降に北陸からキリン、小松、北日本紡績などの多数工場が撤退し、県内製造業の全てが好調な訳ではない
- 一方、富山・高岡地区には1960年代に立地し、また新産業都市構想の失敗をくぐり抜け、現在でも操業を続け雇用を維持している成功事業所がある
- 中越パルプ工業(株)や、日本ゼオン(株)の高岡工場である
- 特に、日本ゼオン高岡工場はこの数年間に大きな「進化」を遂げており、工場の変化とそれに伴う立地要因の変化に注目したい

14

5.成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化(2)

日本ゼオン高岡工場は、1956年(昭和31年)、当時は勃興期にあった塩化ビニール製造目的に竣工(従業員70名程度、内、50人を新採用)つまり素材の製造(化学反応)の機能が主であり、立地の要因も

カーバイドや苛性ソーダといった調達先工場が集積(アセチレン・カーバイド法によるモノマーからの製造開始)

電力コストが安い

近隣の伏木港が利用できる、

といった点にあった

•高岡市の積極的な誘致第1号であり、市の「工場誘致条例」による固定資産税の減免を受けている、

15

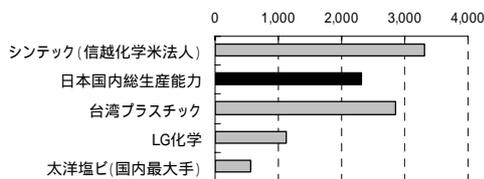
5.成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化(3)

- その後、高度成長期による所得向上に伴い日本の塩ビ生産は順調に成長したが、石油ショック時には内需低迷による稼働低迷も経験
- 1980年代前半、「『表日本と違って輸送コストもかかるし、高岡工場はいずれ撤退だろう』という悲観論もある」と言われ、最大700人だった従業員が250人に(参考資料等2)
- この間、環境問題からアセチレン・カーバイド法からナフサ分解によるGPA法への転換 かつこの調達先工場も撤退
- 1979年にはモノマーの生産を中止し、モノマーを水島から調達してポリマー生産する方法に、伏木港そばの油漕所のタンク利用に代替、さらに構造不況時には共販体制で塩ビ生産続ける
- しかし、2000年以降は韓国・台湾での生産が主になり、比較優位を失った(次頁)

16

(参考)2007年当時の塩ビ生産能力の比較

塩化ビニール樹脂のメーカー別生産能力比較(07年) 単位:千トン



出所:重化学工業通信社「化学品ハンドブック2008」より小柳津作成

中国国内での生産能力増や日本国内の生産能力を一社で上回る台湾プラスチック あるいは LG化学 といった海外メーカーには、「規模の経済」でかなわない時代に入った

17

5.成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化(4)

- 日本ゼオンは、90年代末期から準備の上、同業他社に先駆けて2008年3月に塩ビ生産「撤退」を決断、日本ゼオン高岡工場は塩ビのプラントを廃棄
- しかし、高岡を撤収することはなく同じ敷地内に、塩ビより川下の液晶用(テレビ)高機能フィルム(経産省ものづくり大賞他を受賞)についての精密工学研究所(平成17年2月)、その製造会社(株)オプテスが別組織として増設立地され、現在は業績好調である
- 立地にあたり県と市から雇用調整助成金等を受けている

18



5.成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化(5)

- 高岡工場の敷地は液晶用の高性能フィルム、3Dフィルムその他、医療器具なども製造する多品種少量型加工工場+研究所の機能に「進化」した
- 敷地面積 175,525m²
- 従業員 高岡地区全体780名(10年3月現在)
- 高岡地区関連会社と主要製品
 - 高岡工場 特殊合成ゴム(Zetpol)
 - 情報材料(ZEORORA[®]、LCDレジスト他)
 - 特殊塩ビ(委託生産)、MR樹脂など
- ㈱オプテス 各種光学フィルム
 - 高性能拡散板
- ゼオンメディカル㈱ 各種医療用カテーテル類
- ゼオンノース㈱ プラント設計施工、メンテナンス
- 研究 精密光学研究所 高性能樹脂パイロット研究

(参考)高岡工場で生産されている高性能フィルム

世界初、押しプロセスで高精度製膜

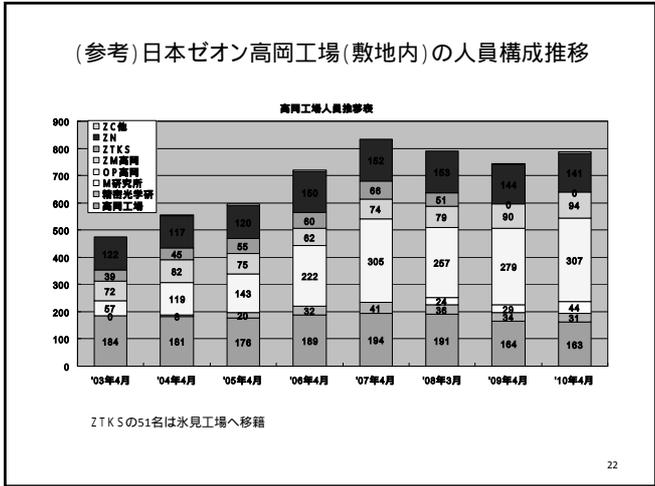
難可塑性高性能透明樹脂であるシクロオレフィンポリマー(商品名ゼオネックス・ゼオノア)は、優れた光学特性や低吸収性などの特徴を生かし、光学レンズ・プリズム、LCD導光板、光学フィルムをはじめ多くの用途に利用されています。

『新ゼオノアフィルム』(液晶テレビ用光学フィルム)
2005年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞を受賞

2005年日経優秀製品・サービス賞 表彰式

(株)オプテス 高岡工場 精密光学研究所

出所:日本ゼオン作成のものより抜粋



5.成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化(5)

高岡に立地継続の要因は、

- 高性能フィルムの製造システムの特徴から十分な敷地面積と地震のない地域である(川崎にはない要因)**
- 研究開発は製造現場に近接する必要がある**
- 雇用優先の経営理念(人のリストラはしない)が伝統であり高岡からの撤収は避けたい、こととしている(参考資料等7)**

特に、川崎から移転した精密工学研究所の目的は、

「高品質精密光学製品を低コストでスピードを上げて供給する生産技術の向上とブラックボックス化を図る」

ものである(同社プレスリリースによる)

高岡事業所の塩ビ フィルムに係る製造機能の変遷

時期	製造方法もしくは調達先	製造機能	立地要因
操業～1967年	カーバイド法(カーバイド利用)	モノマー製造からポリマー(重合)製造	カーバイド工場隣接
1967～79年	GPA法(ナフサ利用しカーバイド不要)	モノマー製造からポリマー(重合)製造	伏木港利用
1979～2008年	モノマーは水島から調達	ポリマー(重合)製造のみ	伏木港利用
2008～	世界初の溶融押し出しシクロオレフィン樹脂(ポリマー)を水島からタンクローリーで調達	延伸加工によるゼオノアフィルム(プラスチック製品)製造	広い敷地 地震なし ブラックボックス化

5. 成功事業所(日本ゼオン高岡工場)に見る立地要因の変化(6)

- 以上のような、リーマンショック後も一定の雇用を維持している日本ゼオン高岡工場(工場内)立地は

同業他社に先駆けて塩ビからの撤退と川下のフィルム生産への転換を本社が早期に決断、工場の雇用を維持するというミクロの企業の経営判断が工場立地の存続・成功に大きく作用したこと

製造機能との一体化を目的とした研究所であり製造技術のブラックボックス化を目的に首都圏から移転した立地であること

が特徴といえる

25

6. まとめ

日本ゼオン高岡工場の事例では、

1. ミクロの企業の経営判断(比較優位を失った事業領域からの早期撤退)が工場立地の存続・成功に大きく、自治体の企業立地促進策(固定資産税の減免など)は副次的条件に過ぎないこと

2. 研究所は、新興国への技術流出を防ぐ「生産技術のブラックボックス化」を目的として首都圏から地方圏に移転したものであり、従来のリサーチパークの発想とは合致しない

と言えよう。つまり、新規立地企業への固定資産税減免や各種補助金の存在は立地に効果はあるものの絶対的要素ではない。現在の立地促進計画のように業種を特定し、立地件数の目標を立てるという方法は、ミクロの企業や事業所の抱える課題とはかけ離れたアプローチではないだろうか

26

参考文献等

1. 向井文雄「地域産業政策における『競争力』と産業集積、大学」
2. 北日本新聞社編集局編『幻の繁栄新産都市二十年の決算 富山・高岡の場合』勁草書房 1984年
3. 宮本憲一著『地域開発はこれでよいのか』岩波新書 1973年
4. 行本勢基「製造業と地域雇用」TORCレポート NO.26 61-68頁
5. 福田知津子「企業誘致と産業集積で活力あふれる富山県へ！」富山県立地通商課
6. 富山県商工労働部立地通商課へのヒアリングによる。ここに記して、関係者の皆様に感謝申し上げます。
7. 日本ゼオン高岡工場の藤澤執行役員(工場長)他へのヒアリングによる。ここに記して、感謝申し上げます。

27

石川県製造業における内発的発展の現段階と今後の課題

竹味能成（金沢学院大学）

1. はじめに

石川県の製造業に関して、金沢地域を中心とした内発的発展のみられることが先行研究によって解明されてきた¹⁾。これまでの内発的発展の意義と問題点、今後の課題を明らかにすることは、地域経済の今後のあり方にとって重要な意味をもつ。

「内発的発展」という概念は多義的な内容を含んでおり、また様々な分野に及ぶものであるが、本報告では、製造業の分野に限定してその内容を捉えた上で、その現段階と今後の課題について論じてみたい。石川県の全従業者数に占める製造業従業者数の比率は、1991年から2006年までの間に、25.3%から19.0%に低下し（実数では、44,083人の減少、石川県事業所統計による）、地域経済に占める製造業の地位は低下しており、製造業における内発的発展力が弱まっているともいえる。今後、地域経済を支える産業としての製造業における内発的発展のあり方を検討したい。

2. 石川県製造業の推移と現状

石川県の製造業における内発的発展を、その推移と現状（次頁表）から捉えてみたい。

終戦直後の1948年には、繊維産業が46.1%を占めて最大であり、次いで機械産業が27.3%であった。1950年頃には、繊維産業は53.1%とさらに増大したのに対し、機械産業は実数でも比率でも減少し、20.4%となった。その後繊維産業は実数では増加を続けるが、比率ではピークとなって減少に転じ、逆に機械産業は実数で大きく増加し、比率も増大し始めた。1970年頃には、繊維産業は実数でピークとなり、以後減少を続けた。1973年には、従業者総数がピークとなり、減少し始めたが、その後また増加して1992年に再びピークとなって以降、減少を続けている。1990年頃には、機械産業も実数ではピークとなるが、比率では繊維産業と逆転した。その後、機械産業は実数では若干減少しているが、

¹⁾これには、以下のような研究がある。

中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004年、第5章「内発的発展モデルの展望—金沢モデルの提唱と実証的研究—」。

佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001年、第3章「内発的創造都市をめざす金沢」。

田口直樹「北陸地域産業集積の構造と機能」（碓山洋・佐無田光・菊本舞編『北陸地域経済学』日本経済評論社、2007年、第4章）。

佐無田光「金沢都市圏の産業構造とその展開」（同上、第5章）。

同上「地方都市の内発的発展—金沢モデルの意義と展開—」（中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣、2008年、第4章）。

＜石川県製造業の従業者数（人）・比率（％）の推移（石川県工業統計より作成）＞

年	総数	繊維	機械	食料品
1948	56,044 (100)	25,849 (46.1)	15,316 (27.3)	3,012 (5.4)
1950	66,397	35,232 (53.1)	13,540 (20.4)	3,966 (6.0)
1960	107,922	54,605 (50.6)	24,050 (22.3)	6,603 (6.1)
1970	144,513	66,255 (45.8)	40,746 (28.2)	8,796 (6.1)
1980	128,761	49,318 (38.3)	39,113 (30.4)	10,277 (8.0)
1990	139,130	38,853 (27.9)	56,421 (40.6)	13,034 (9.4)
2000	116,973	22,192 (19.0)	52,741 (45.1)	13,660 (11.7)
2009	94,812	11,240 (11.9)	52,196 (55.1)	12,030 (12.7)

*2009年は、従業者4人以上の事業所

繊維産業はその減少幅が大きく、比率では機械産業との差がますます大きくなっている。2009年には、機械産業は55.1%と過半数を超え、食料品産業が12.7%となって繊維産業を上回った。

この間、繊維・機械・食料品産業で全体の約8割を占める構造は変化がなく、内発的発展は、繊維産業から機械産業・食料品産業の分野に移行してきたといえる。機械産業には、県外からの誘致企業による部分も含まれているが、全体として後述のような内発的発展の部分が大きいと考えられる。

3. 石川県製造業における内発的発展の特徴

石川県製造業における内発的発展は、明治時代初めの地域内資本による地域外からの産業の移植に始まる。それは近代工業としての繊維産業（輸出用絹織物業）の移植であり、同時に、この繊維産業を基礎とする機械産業（織機製造業）の移植であった。織物業と織機製造業はその相互作用によって両者の生産力を高め、地域内産業連関を拡大していった。

機械産業は、織機産業の中からその生産手段である工作機械の製造業を発展させ、さらにボトリング機械・食品製造機械などの各種産業機械製造業を発展させていった。その基礎には、明治以前からの伝統産業である酒造業・醤油製造業などの発展があり、機械産業とそれら産業との間の地域内産業連関が拡大していった。

繊維産業において、産地問屋である産元商社は産地企業（織物業者）を組織化し、織物の原材料（糸）を供給するとともに、製造された織物製品を販売するために全国市場・世界市場とを仲介する役割を果たした。

機械産業では、繊維機械・工作機械・各種産業機械などのメーカーは、狭い市場の中で高い技術力を活かした製品の開発によって高いシェアを占める、ニッチトップ企業の性格をもつ。これらの企業はまた移・輸出産業の特徴をもち、それらを中核としてその部品加

工を受け持つ下請け企業群が集積し、地域内分業構造が形成された。それによって生産の効率化や技術開発が進み、地域内産業連関に基づく地域内経済循環構造が形成された。

4. 石川県製造業における内発的発展の問題点

石川県の繊維産業（織物業）では、戦後ポリエステル織物の海外輸出によって大きく発展したが、東南アジアなどの発展途上国の追い上げによって競争力が低下し、過剰生産・過剰資本が発生する中、その資本規模の中小・零細性から経営困難に陥る企業が増大した。それら企業を支える役割を果たしていた産元商社も同様の状況に陥り、地域外の大企業（原系メーカー）への資本系列に組み込まれて自立性を失い、それらへの依存関係を深めていった。機械産業においても、市場の狭さと資本規模の中小・零細性により過剰生産・過剰資本が発生しやすく、小・零細企業では研究開発能力も弱いために、経営困難に陥る企業が増大した。

その背景に、両産業における地域内での企業間構造の問題がある。繊維産業では、その分野が川中工程である織物業に特化したため、織物業者の多くが産元商社への、さらには大手原系メーカーへの一方的依存関係に陥り、新製品・新技術の開発、新分野への進出の取り組みが十分に展開できなかった。機械産業では、ニッチトップ企業を頂点とする地域内企業間での垂直的依存関係が形成され、底辺にある小・零細下請け企業の多くは自立化できず、自立化して独自製品開発能力・親企業への提案能力を持つようになった一部企業との格差が拡大した。

このような状況に対し、行政による地域産業政策は地域外からの企業（分工場）誘致を重視するものであった。石川県は1983年に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」の制定に基づき、当事国内最高額であった上限10億円の助成制度を設け、2007年3月現在でその実績は25社、26施設であった。1995年には新たに「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定し、助成の最高限度額は15億円となり、2007年3月現在の実績は24社となっている。2005年には上記助成制度の改定により最高限度額は35億円となり、その他雇用拡大関連企業立地促進補助金、各市町村の助成制度等と併せると最高限度額は50億円になる。全国的にこの種の助成金の限度額が引き上げられてくる中（限度なしの自治体も出現）、その動きに巻き込まれてきたといえる。

これに対し、地域内の小・零細企業に対する施策は、「選択と集中」の考え方に基づいて、有力中堅企業や実績のあるニッチトップ企業への支援が中心であり、多くの成果を生み出しているものの、その支援の対象から外れる企業が多く、小・零細企業に対するコーディネート機能が十分果たされていない。

5. 石川県製造業における内発的発展の新たな動向

繊維産業（織物業）においては、非衣料分野・産業資材分野への進出の動きが活発となっている。また、染色業の企業などが中心となったアパレル産業への展開も見られる。機

械産業においては、電子部品・電気機械・情報通信の分野や、環境・医療等の関連分野への進出の動きが活発である。これらの動きは、地域の中小企業が研究開発活動を基礎に、製品の「差別化」によって競争力を強化し、経営の安定化を図ろうとする内発的発展の動きとして捉えることができる。

また、地域内の企業間で新たな連携活動の動きが見られる。繊維産業の分野では、「企業立地促進法」に基づき、2009年に「北陸繊維クラスター」の協議会が設立され、現在約240社が参加して、研究開発・販路開拓・人材育成の事業を連携して行っている。また、2004年に発足した「東レ合繊クラスター」には北陸地域の企業約70社を含む計約100社の企業が参加し、東レ（株）および北陸地域企業を中心にしながらも、系列外企業・産地外企業も参加して、研究活動を中心として（活動の約8割）、産地企業の自立をめざした連携活動を行っている。

経済産業省が全国の各地域で行っている「産業クラスター計画」の一環として、北陸地域では「北陸ものづくり創生プロジェクト」が実施され、地域の中小企業間の連携活動が進んでいる。第Ⅰ期事業は2001年に始まり、2011年から第Ⅲ期事業に入っており、北陸では約400社の企業および18大学が参加している。その内容は、バイオ・高度精密加工・新素材・環境分野等での高度なものづくり、その融合化を行おうとするものであり、企業間・産学官連携による地域内企業の活性化が期待されている。特に、専門スタッフによるコーディネート機能が大きな役割を果たしており、企業間・産学間のマッチングや既存の助成制度を利用した活動資金の調達などに成果が生まれている。

6. 石川県製造業における内発的発展の課題（結びに代えて）

以上の石川県製造業における内発的発展の特徴・問題点・新たな動向をふまえて、今後の内発的発展にとっての課題をあげてみたい。

第1に、小・零細企業の内発的発展への支援体制の確立である。石川県製造業における内発的発展は、地域内分業構造・地域内産業連関・地域内経済循環を拡大する方向で進んだが、地域内企業間構造においては産元商社や中堅企業・ニッチトップ企業を頂点とする小・零細企業のそれらへの垂直的依存構造が形成され、自立化して研究開発や企業間連携、移・輸出に取り組む小・零細企業が限られるという問題があった。小・零細企業の内発的発展のためには、それらの活動に取り組む能力の強化が不可欠であり、その支援体制の確立が必要である。特に、「選択と集中」によってその対象から外れていた小・零細企業に対するコーディネート機能の拡充が重要といえる。また、小・零細企業の経営基盤の強化のためには、国内・外企業間連携や移・輸出への支援も必要であり、そのための人材育成が重要である。

第2に、地域外から誘致した企業（分工場）との連関構造の形成である。石川県製造業における企業誘致を重視した政策の結果多くの企業進出が行われたが、それら企業と地域内企業との取引関係は主要製造工程に関わる部分ではほとんど行われることがなく、地域

日本地域経済学会 第23回金沢大会
地域公開シンポジウム報告

2011/11/12
竹味能成（金沢学院大学）

**石川県製造業における内発的発展の
現段階と今後の課題**

1. はじめに

石川県製造業における従業者数比率の低下

	従業者総数	製造業従業者数	同比率
1991年	608,510人	153,815人	25.3%
2006年	577,944	109,732	19.0

（石川県事業所統計より作成）

製造業における内発的発展力の低下

製造業の分野に限定して、内発的発展の現段階と今後の課題を検討する

2. 石川県製造業の推移と現状

石川県製造業の従業者数（人）・比率（％）の推移

年	総数	繊維	機械	食料品
1948	56,044 (100)	25,849 (46.1)	15,316 (27.3)	3,012 (5.4)
1950	66,397	35,232 (53.1)	13,540 (20.4)	3,966 (6.0)
1960	107,922	54,605 (50.6)	24,050 (22.3)	6,603 (6.1)
1970	144,513	66,255 (45.8)	40,746 (28.2)	8,796 (6.1)
1980	128,761	49,318 (38.3)	39,113 (30.4)	10,277 (8.0)
1990	139,130	38,853 (27.9)	56,421 (40.6)	13,034 (9.4)
2000	116,973	22,192 (19.0)	52,741 (45.1)	13,660 (11.7)
2009	94,812	11,240 (11.9)	52,196 (55.1)	12,030 (12.7)

* 2009年は、従業者4人以上の事業所

（石川県工業統計より作成）

1950年頃、繊維産業の比率のピーク

1970年頃、繊維産業の実数のピーク

1990年頃、繊維産業と機械産業の比率の逆転

1973年（145,036人）、1992年（143,213人）、総数のピーク

2009年、繊維産業と食料品産業の比率の逆転

繊維・機械・食料品産業で約8割を占める構造は変化なし

内発的発展は繊維産業から機械産業（および食料品産業）の分野に移行（ただし、機械産業は県外からの誘致企業の部分を含む）

3. 石川県製造業における内発的発展の特徴

1) 地域内資本による地域外からの産業の移植

明治初期の繊維産業（輸向け絹織物業）の移植
同時期の繊維産業を基礎とする機械産業（織機製造業）の移植
両者の相互作用による生産力の発展、地域内産業連関の拡大

2) 機械産業における関連分野への多角化

織機製造業の発展を基礎とする、工作機械産業の発展
藩政期以来の酒造業・醤油製造業・食料品業などの発展を基礎とする、ボトリリング・パッケージング機械、食品機械製造業、その他産業機械産業の発展

3) 移・輸出産業を中核とする産業集積

繊維産業：産元商社による産地企業の組織化と全国市場・世界市場との仲介
機械産業：移・輸出産業であるニッチ・トップ企業を中核とする、その下請け企業群（機械用部品・装置等製造業者）の集積
生産の効率化・技術開発の進展、地域内産業連関に基づく地域内経済循環構造の形成

4. 石川県製造業における内発的発展の問題点

1) 地域内資本の中小・零細性による企業経営の困難

繊維産業：産元商社の経営危機による地域外大企業（原系メーカー）への依存の深化

機械産業：移・輸出依存構造の下での、過剰生産・過剰資本の発生への対応の困難

小・零細企業（下請け企業）の研究・開発能力の弱さ

2) 地域内での企業間構造の問題点

繊維産業：川中工程（織物業）への特化による、産元商社への一方的依存関係

機械産業：ニッチ・トップ企業を頂点とする、地域内企業間での垂直的依存関係

3) 地域産業政策における問題点

地域外からの企業（分工場）誘致への傾斜

1983年、「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」制定に基づく助成制度（最高限度額10億円）
実績：25社・26施設(2007年3月現在)

1995年、「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」制定に基づく助成制度（最高限度額15億円）
実績：24社（同上）

2005年、同助成制度の改正により、最高限度額35億円
現在、創造的産業等立地促進補助金、雇用拡大関連企業立地促進補助金等により、最高限度額50億円

地域内の小・零細企業に対する施策の遅れ

「選択と集中」による有力中堅企業・実績のあるニッチトップ企業への支援が中心
小・零細企業へのコーディネート機能の不足

5. 石川県製造業における内発的発展の新たな動向

1) 地域内企業による新分野への進出

繊維産業：非衣料・産業資材等の分野への進出、アパレル産業への展開
機械産業：電子部品・電気機械・情報通信の分野、環境・医療等関連分野への進出

中小企業における、研究開発活動を基礎とした製品の「差別化」による競争力の強化

2) 地域内企業間での新たな連携活動の動き

北陸繊維クラスター

「企業立地促進法」（2007年）に基づき、2009年に協議会を設立、約240社が参加
研究開発・販路開拓・人材育成の事業を行う
産地企業間の水平的連携関係の形成

東レ合繊クラスター

2004年に発足、北陸地域約70社を含む計約100社が参加
東レ（株）および北陸地域企業を中心とするが、系列外企業・産地外企業も参加
活動の8割が研究・開発
産地企業の自立化をめざす

産業クラスター計画(経産省所管事業)

2001～2005年（第1期）、2006～2010年（第2期）、2011～2020年（第3期）
北陸では、「北陸ものづくり創生プロジェクト」に約410社、18大学が参加
バイオ・高度精密加工・新素材・環境分野等での高度なものづくり、その融合化
企業間・産学官連携による地域内企業の活性化
コーディネート機能の重要性

6. 石川県製造業における内発的発展の課題

1) 小・零細企業の内発的発展への支援体制の確立

小・零細企業の自立化、研究開発能力の強化

研究・開発、企業間連携のためのコーディネート機能の強化

経営基盤強化のための移・輸出、国内・外企業間連携、海外投資の支援

2) 地域外からの誘致企業との連関構造の形成

地域内企業と誘致企業との間での取引関係の形成

誘致企業による地域内企業への技術移転、人材育成での貢献

3) 過度の企業規模拡大、移・輸出および地域外・海外投資の安易な拡大に陥らない企業マインドの形成

一定の規模を維持しながら、新製品開発・新分野進出に取り組む（食料品産業等）

一定の規模を維持しながら、経営基盤の強化に必要な移・輸出、地域外・海外投資を行う（アパレル業・ソフトウェア業等）

地域外・海外への生産拠点の立地に際して、研究開発拠点・基幹工場を地域内に置く（繊維産業・機械産業等）

ご静聴有り難うございました。

質問用紙への記載一覧

南保先生へ

学習地域論はありますが、一方で企業は中核人材育成を内部化（OJT 含む）しているとみられます。このような現状をふまえた上で、「地域」でどのように真に産業活動に実効ある学習を進めることが出来るでしょうか。

グローバル化のなかで内発的發展を支える要として「学習する地域」概念があるが、今回のグローバル化の下では、「学習地域」そのものが消耗品化しているのではないだろう。今回のグローバル化とローカル化との関係について発言したい。

南保先生へ

本シンポジウムのテーマは地域産業が地域と共發展する要件は何かということです。この視点から見ると福井の基幹産業である繊維産業を核とした産業連関が存在すると考えられます。本件につき先生はどのようにお考えになりますか。さらに進んで福井における内発的發展はどのような環境・条件の下で可能とお考えになりますか。

竹味先生へ

東レ合繊クラスターについて

条例、県域にとらわれない組織に育っているか。

高度の製織技術についての原系メーカー、行政機関の支援現況。

他地域における同種の組織があればご教示ください。

竹味先生へ

内発型發展を志向する企業と輸出志向型企業との間で労働条件（雇用構造、賃金など）の相違は見られるのか。

小柳津先生へ

日本ゼオン高岡工場の永年にわたる工場立地要因について、(1)広い敷地、(2)地震なし、(3)ブラックボックス化（賛否あるが）と言われましたが、米沢工場、徳山工場、双方とも(1)～(3)の要因に当てはまるように思います。別に日本ゼオンに限らず、コマツ NTC、藤沢薬品、アイシン系、日本高周波など外発的發展型の企業が非常に多く存続しております（中パやコマツ NTC の本社移転を含めて）。本題に入りますが、ヒト、協力企業、水など、外

発的発展型企業構造が内発的に移行するバリュードライバーについて先生のご見解をお聞きしたいと思います。因みに日本ゼオンの従業員家族の中には高岡市の教育水準などに目を向けて定住する方が多く見られます。

(ウラ面記載)以下、質問ではありません。個人的な意見です。

アルミ産業ですが、確かにリクシル、YKKAP に高岡が3位にあることは事実ですが、個人的には高岡・射水市のアルミサッシ産業は相応の産業連関を保有しています。それは旧トステム(新日軽含む)・YKKAPの協力企業と高岡の某メーカーでは協力企業の数と比較にならないことが挙げられます。また具体的企業名は記載できませんが、サ???新製品市場開拓の芽が育ちつつあります。そこがYKKAPと旧トステムとの差で、某メーカーに鍛えられた側面は否定できず、さらにTAD・SMAの新展開は注目に資すると思います。金沢型の内発的発展とは随分異なりますが、様々なサポーターイングインダストリーが育ち、呉西地区の経済構造の特殊性は経営者層のつながり(人脈)も含めて面白いと考えています(もちろん様々な問題が山積していますが・・・)。

小柳津先生へ

非常に面白く興味深く聞かせていただきました。先生の発表の結論を受けて、では地域の立地政策はどうあるべきと思われますか? 個別企業の経営戦略や経営課題に個々に対応した政策の立案は非常に難しいように感じます。

小柳津先生へ

富山県が90年代末から力を入れてきた研究所・研究開発機能を中心とした企業立地についてですが、研究所等が立地することは地域に何か特別なメリットをもたらすのでしょうか。工場だけの立地と比較して撤退の恐れが減ることや“知”の集積が期待できるのではないかと予想したのですが、富山県が求めたメリットについて教えてください。

小柳津先生へ

日本ゼオンの液晶用高機能フィルムは独自開発なのでしょうか。その開発は高岡で開発されたものなのでしょうか。なぜ他の工場ではなく高岡工場に研究所を持ってきたのでしょうか。(塩ビポリマーからの撤退はむしろ後れている)

小柳津先生へ

日本ゼオン高岡工場の機能転換(塩ビ 高機能フィルム)は、まさに現代の国際分業において地域経済に求められる一つの適応モデルと考えられます。そのモデルにおいて、地域

が企業に果たす要因を、(1)研究スペース、(2)現場への近接性、(3)技術のブラックボックスとされる主張は大変理解できます。ただではなぜ(3)の要素が欠落しがちな都市圏に研究機能が集積しているかなど、都市圏との比較を通じて、真に地域の立地要因を明確にされる必要があると考えます。

パネリスト3名によって主として製造業の成立・ネットワークなどが論ぜられているが、そこからどのような「21世紀の地方都市像を展望」されているのか。

金沢の商業・サービス業機能（中心地機能）が高まる中、買い物客の流出が見られる富山や福井ではそれに対応しているのか（類似の状況は全国で見られるので）。

理論上、プロダクトサイクルを踏まえたとしても、研究開発によって製造業の立地が継続することは可能なのか（＝今後とも地域経済の基盤を製造業において考えてよいのか）。

・90年代以降製造業の比率は低下していると思われるが、何故3報告とも製造業なのか？
雇用を吸収した産業はどこなのか明らかにし、そこにフォーカスすべきではないのか。

・東日本大震災でクローズアップされたのはサプライチェーンマネジメントだと思うが、その点について北陸3県の企業はどう考えているか？

・産業の高度化・グローバル化という視点から見れば、零細企業を支援する意味は何か？

あとがき

本報告書は、2011年11月12日(土)に開催された地域公開シンポジウム「現代日本の地域産業論 ～北陸から21世紀の地方都市像を展望する」の記録である。このシンポジウムは、11月12日(土)・13日(日)に開催された日本地域経済学会第23回金沢大会の企画として行われたもので、金沢大学地域政策研究センターと北陸地域政策研究フォーラムが共催した。なお、大会プログラムとしては、翌13日午前に日本地域経済学会の自由論題報告、同じく午後に共通論題シンポジウム「東日本大震災と日本経済・地域経済」が行われた(共通論題については日本地域経済学会の学会誌『地域経済学研究』に詳細が掲載される)。1日目には約120名、2日目には約80名の、延べ約200名の参加があった。

地域公開シンポジウムを共催した金沢大学地域政策研究センターは、前身の地域経済情報センターを引き継ぎつつ、学域再編された金沢大学の人文・社会科学系の研究センターの1つとして2011年に新たにスタートした。このシンポジウムは新センターとしてのスタートアップ企画の1つでもある。また、同じく共催となった北陸地域政策研究フォーラムは、北陸3県における地域政策研究に携わる諸機関および個人による横断的なネットワークを構築するために2011年2月に立ち上げられた組織である。本シンポジウムの狙いとして、北陸経済の現状と課題を共有するとともに、これを機会にセンターやフォーラムを中心に地元・広域・全国の地域経済に関わる専門家間の交流を促進することを企図していた。こうしたシンポジウムでよくあるように地域の名士や外部の著名人を招いて人集めをするやり方をとらず、北陸3県のそれぞれの地域経済に精通した現地研究者の実態的な研究報告に基づいた、割に「硬派」な中身にも関わらず、多数の参加者を得て活発な議論をいただいたことに心より感謝したい。

本大会の運営・実行にあたっては、私が現地実行委員会委員長を務めたが、現地実行委員会を全面的にサポートしてもらった形で、金沢大学地域政策研究センターのスタッフ、北陸地域政策研究フォーラムのメンバー、学会員の先生方やゼミ生、そして日本地域経済学会事務局にたいへんお世話になった。記して感謝を述べたい。とくに現地実行委員会メンバーと報告者、そして当日コメンテーターをお願いした皆さまには全面的なご協力とともに大いに知的刺激をいただいた。また、大会運営に格別のご厚意とご支援をいただいた北陸銀行小立野支店、財団法人北陸経済研究所にも心より御礼申し上げたい。

このシンポジウムを1つの足がかりに、北陸経済に関する多面的な研究をさらに積み重ね、現代日本の困難な状況のなかでも地域の独自の発展に寄与するための知識基盤を共有できることを願って、結びにかえたい。

佐無田光(金沢大学人間社会学域)

地域公開シンポジウム

現代日本の地域産業論 ～北陸から 21 世紀の地方都市像を展望する 報告書

2012 年 3 月 29 日発行

発行 金沢大学人間社会研究域附属 地域政策研究センター

〒920-1192 石川県金沢市角間町

TEL:076-264-5438 FAX:076-264-5444

E-mail: cures@kenroku.kanazawa-u.ac.jp
